

2019年6月10～11日

世論調査 (NHK)、参院選 7月21日・会期延長・同時選、沖縄、陸上イージス、F35、参院決算委・2000万円、都構想、香港

NHK世論調査 安倍内閣「支持」「不支持」とも横ばい
NHK6月10日 19時00分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は先月の調査と変わらず48%だったのに対し、「支持しない」と答えた人も先月と同じ32%でした。

NHKは今月7日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2244人で、54%に当たる1214人から回答を得ました。



内閣支持率

それによりますと、▽安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査と変わらず48%だったのに対し、「支持しない」と答えた人も先月と同じ32%でした。

▽支持する理由では「他の内閣よりよさそうだから」が49%、「実行力があるから」が16%でした。

▽逆に、支持しない理由では「人柄が信頼できないから」が32%、「政策に期待が持てないから」が31%でした。

日米の貿易交渉

日米の貿易交渉で、日本側はTPP協定などの水準を上回る農産物の関税引き下げには応じられないとしているのに対し、トランプ大統領は「TPPには拘束されない」などと発言しています。今後の協議で日本側の主張が守られると思うか聞いたところ、「守られる」が8%、「守られない」が39%、「どちらともいえない」が41%でした。

首相のイラン訪問

安倍総理大臣は今週、イランを訪問する予定です。

安倍総理大臣の訪問によって、アメリカとイランの緊張緩和につながると思うか聞いたところ、「つながる」が15%、「つながらない」が38%、「どちらともいえない」が37%でした。

消費増税

ことし10月に、消費税率が10%に引き上げられます。

これについて、「賛成」が29%、「反対」が42%、「どちらともいえない」が23%でした。

景気回復

政府は、先月の月例経済報告で、景気認識について判断を引き下げた一方、全体としては「緩やかに回復している」という見方を維持しました。

景気回復は続いていると思うか聞いたところ、「続いている」が10%、「続いていない」が53%、「どちらともいえない」が28%でした。

衆参同日選挙

ことし夏の参議院選挙に合わせて、衆議院選挙を行う「衆参同日選挙」について、「賛成」が20%、「反対」が26%、「どちらともいえない」が44%でした。

NHK世論調査 各政党の支持率

NHK2019年6月10日 19時01分



NHKの世論調査によりますと、各党の支持率は、「自民党」が36.7%、「立憲民主党」が5.1%、「国民民主党」が1.2%、「公明党」が3.1%、「共産党」が2.5%、「日本維新の会」が2.6%、「社民党」が0.2%、「特に支持している政党はない」が41.2%でした。

NHKは、今月7日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に

電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2244人で、54%にあたる1214人から回答を得ました。

「高齢者の運転免許更新 厳しくすべき」65% NHK世論調査

NHK2019年6月11日 4時34分

高齢ドライバーによる事故が相次いでいることを受け、NHKの世論調査で、高齢者が運転免許を更新する際の条件を厳しくすべきか聞いたところ、「厳しくすべき」と答えた人が65%に上りました。

NHKは、今月7日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは2244人で、54%に当たる1214人から回答を得ました。

川崎市の殺傷事件などをきっかけに、ひきこもりの長期化や高齢化などの課題に関心が集まっています。

ひきこもりの人への支援として、どのようなことが重要だと思うか、複数回答で尋ねたところ、「相談体制の充実」が82%、「家族以外の人とつながる場を作る」が81%、「ひきこもりへの理解

促進」が70%、「就労支援」が64%、「生活費の支援」が29%でした。

高齢ドライバーによる事故が相次いでいます。

高齢者が運転免許を更新する際の条件を厳しくすべきか聞いたところ、「厳しくすべき」が65%、「厳しくすべきではない」が3%、「どちらともいえない」が26%でした。

環境省は、プラスチックごみを削減するため、スーパーやコンビニエンスストアなどでプラスチック製のレジ袋の無償配布を一律に禁止する方針です。

これについて、「賛成」が65%、「反対」が12%、「どちらともいえない」が17%でした。

首相、参院選に勝算 改憲へ衆院3分の2維持優先

2019/6/11 2:00 日本経済新聞 電子版

夏の参院選に合わせて衆院選を実施する衆参同日選を見送る方向が強まったのは底堅い内閣支持率を背景に参院選を単独で戦っても勝利できるとの判断がある。一方、衆院は安倍晋三首相が支持する憲法改正に前向きな勢力で改憲発議に必要な3分の2以上の議席を持つ。同日選で衆院の議席を減らすリスクを避け、安定基盤の維持を優先した。

10日夕、国会内で開いた自民党役員会は参院選対応に終始し、同日選に言及する出席者はなかった。首相は「候補者の皆さんは一生懸命頑張っているよね」と語った。

今回の参院選は自民党が大勝した2013年に当選した議員が改選期を迎える。野党が候補者を一本化する定数1の「1人区」を中心に苦戦が予想され、後援会組織がある衆院議員をフル稼働させる同日選が有利だとの見方があった。景気後退につながる懸念がある10月の消費税増税より前に衆院解散に踏み切るべきだとの意見もあった。

見方が変わってきたのは最近の世論調査の結果からだ。5月の日本経済新聞社の調査では内閣支持率が55%と前回調査の3月から7ポイント上昇した。参院選で「投票したい政党」か「投票したい候補者がいる政党」を聞くと、自民党との回答が43%で、立憲民主党の11%や国民民主党の2%を大きく引き離れた。

首相に近い自民党幹部は10日、「参院選の情勢は悪くない。衆院の議席を減らすリスクを取る必要はない」との認識を示した。党による直近の独自調査では、与党が過半数を維持できるとの結果が出たという。

12日からの首相のイラン訪問や、今月末に首相が議長を務めて大阪で開く20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で外交成果を示せば、参院選直前に支持率がさらに上がる可能性もある。一方、衆院は自民党が定数465のうち議長を含め284議席を占める。連立を組む公明党と合わせ既に3分の2以上の議席を有する。日本維新の会など改憲勢力もあるが、同日選で3分の2に届かない事態もあり得る。

首相は10日の参院決算委員会で「憲法審査会で議論しないことについてはいずれ国民が判断する」と改憲論議に応じない野党を批判した。

同日選が野党の結集を後押しすることへの懸念もあった。野党5

党派は参院選の32の「1人区」で候補者の一本化にメドをつけたものの、衆院選の候補者調整は遅れている。国民民主党の小沢一郎氏は「このままの状況なら野党が立ち直れないくらいの壊滅的敗北になる」と語っていた。

今夏の同日選が見送られると、首相が衆院解散を仕掛ける日程の選択肢は限られてくる。今秋には消費増税や天皇陛下の即位関連行事が控える。来夏の東京五輪・パラリンピックが終わると21年10月の衆院議員の任期満了まで残り1年となる。経済状況など不確定要素は増え、与党に有利なタイミングを逸する恐れもある。

参院選、7月21日投開票へ 衆参同日選は見送り強まる

2019/6/11 2:00 日本経済新聞 電子版



政府・与党は夏の参院選の日程を「7月4日公示、同月21日投開票」とする方針だ。参院選と合わせた衆参同日選は見送りの方向が強まり、参院選単独での選挙となる見通しだ。26日に会期末を迎える今国会は延長しない。日曜日を投開票日とすると、公職選挙法の規定などにより7月21日投開票の日程が固まる。

与党が重要法案と位置づける親による体罰禁止規定などを盛り込んだ児童虐待防止関連法改正案は会期内成立のメドがついた。「スーパーシティ」実現に向けた国家戦略特区法改正案は今国会での成立にこだわらず継続審議とする。

安倍晋三首相は12日からのイラン訪問や与党が19日開催を提案する党首討論を踏まえ、今後の政治日程を明らかにする。

想定される今後の主な政治日程	
6月12～14日	首相がイラン訪問
19日	党首討論?
26日	通常国会会期末
28～29日	大阪で20カ国・地域首脳会議 (G20サミット)
7月4日	参院選公示
21日	参院選投開票
8月24～26日	フランスで主要7カ国首脳会議 (G7サミット)
10月1日	消費税率10%へ引き上げ

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、同日選について「首相が解散をすれば解散する、しないと言えどしない。それ以上でも以下でもない」と語った。衆院解散につながる「解散風」を「無風じゃないですか」と語っていたことには「その認識は変わらない」と述べた。

公明党の山口那津男代表は9日に「おそらく7月21日投開票になる」との認識を示していた。

首相は10日の参院決算委員会で、10月の消費税率10%への引き上げを前提とする2019年度予算の着実な執行を強調した。与党内には同日選に踏み切る場合は「増税延期を打ち出すのではないか」との観測があった。

新たな経済対策については「仮にリスクが顕在化する場合には、

機動的なマクロ経済政策をちゅうちょなく実行していく」と表明した。景気が弱含んでも消費税増税を延期せず、経済対策を編成して下支えする考えを示した。

安倍首相、同日選見送り＝支持堅調でリスク回避＝参院選、来月21日投開票

時事通信 2019年06月10日19時11分



参院決算委員会に臨む安倍晋三首相（中央）＝10日午後、国会内

安倍晋三首相は夏の参院選に合わせて衆院解散・総選挙に踏み切る衆参同日選を見送る方針を固めた。内閣支持率が堅調に推移する中、参院選単独でも与党が優位に立つと判断。衆院での議席減のリスクを回避する思惑もある。10月の消費税率10%への引き上げは「リーマン・ショック級の出来事」が起きない限り、予定通り実施する。

複数の政権幹部が10日、明らかにした。政府・与党は既に26日までの通常国会の会期を延長しない方針を決めている。会期内の衆院解散も見送られることで、参院選は公職選挙法の規定により「7月4日公示－21日投開票」の日程で行われる。

首相、衆参同日選の見送り検討 公明に配慮、7月21日投開票

2019/6/10 21:14 (JST)共同通信社



自民党役員会に臨む安倍首相（右）＝10日午後、国会

安倍晋三首相は夏の参院選に合わせた衆参同日選を見送る方向で検討に入った。複数の政権幹部が10日、明らかにした。衆参で議席を減らせば政権へのダメージが大きいとして同日選に反対する公明党に配慮。首相も、圧倒的議席を有する衆院での議席減を懸念していた。首相が最終判断すれば、26日閉幕の国会会期は延長せず、参院選は単独で「7月4日公示－21日投開票」の日程で実施される。

自民党は10日の役員会で、参院選勝利に向けて全力を挙げる方針を確認した。

首相に近い政権幹部は同日選論の背景に関し「参院選に向けた党の活動量を増すため衆院議員に火を付けるのが狙いだ」と明言した。

衆参同日選の見送り論強まる 国会延長なし、消費増税予定通り

2019/6/10 10:35 (JST)6/10 13:13 (JST)updated 共同通信社

政府、与党内で10日、安倍晋三首相が衆参同日選を見送るとの見方が強まった。自民党で、参院選のてこ入れのため衆院候補

もフル稼働する同日選が浮上し、首相も検討。政権幹部は「内閣支持率が安定しており参院選単独でも堅調に戦える」と述べた。消費税増税の延期を理由にした衆院解散論もあったが、予定通り10月に増税する公算が大きい。今国会会期末は6月26日。延長はない見通しで、参院選は「7月4日公示－21日投開票」となる。

首相は12～14日のイラン訪問後、最終判断するとみられる。6月28、29日に大阪で開かれるG20サミットで議長を務めた後、参院選に臨む。

衆参同日選見送りで最終調整 単独でも与党有利と分析

朝日新聞デジタル 2019年6月10日11時37分



解散をめぐる主な発言

安倍晋三首相は夏の参院選を単独で実施し、衆参同日選は見送る方向で与党との最終調整に入る。参院選単独でも与党は有利に戦えると判断。26日までの通常国会は延長しない方針をすでに固めており、参院選は7月4日公示、同月21日投開票となる見通しだ。

複数の政権幹部が明らかにした。自民党は4月の統一地方選で堅調さを維持し、令和への改元などが好感され内閣支持率も一定水準を保っている。衆院解散の時期について政府・与党では、消費増税や経済情勢が不透明さを増す前に、参院選に合わせた衆院解散・同日選に踏み切るべきだとする意見が出て、「解散風」が吹いていた。今回改選を迎える参院議員が当選した2013年の選挙は自民が65議席を得て勝利しており、議席減を食い止めるためにも衆参国会議員の組織がフル回転する同日選が有利という考えもある。

朝日新聞の5月の全国世論調査（電話）で参院選での比例区の投票先は自民37%、公明党6%に対し、立憲民主党12%、国民民主党3%など各種調査でも与党優勢の数字が出ており、首相ら政権幹部は、参院選単独でも与党有利は変わらないと分析。衆院選を行うことで、自公で3分の2を維持する現在の議席を減らすリスクを抱えるよりも、参院選単独で戦うことで「無理に解散をする必要はない」（幹部）との判断が上回っている。

消費増税については自民党の参院選公約に明記。月末の主要20カ国・地域（G20）首脳会議で国際公約することで、予定通

りの実施を前提に選挙戦に入る方向であるほか、ロシアとの平和条約交渉も停滞する現状では、衆院を解散する大義も見当たらない状況だ。

首相は今月12～14日の日程で、米国との間で緊張が高まっている中東イランを訪問して、ロハニ大統領や最高指導者ハメネイ師らと会談する予定だ。

国会では野党が内閣不信任決議案を提出することを模索している。国会最終盤は緊迫する局面も予想されることから、安倍首相は一連の政治情勢をみた上で、最終的に判断する。

同日選見送りで、衆院議員の任期満了（21年10月）までに政権にとって解散しやすい機会は限られる。参院選の結果は、今後の首相の政権運営や憲法改正に向けた動きにも直結していくことになる。

今後の主な政治日程（予定を含む）

<2019年>

6月12～14日 安倍首相、イラン訪問
19日 今国会初の党首討論？
26日 通常国会会期末
28～29日 大阪で主要20カ国・地域（G20）首脳会議、日米・日ロ首脳会談
7月4日 参院選公示
21日 参院選投票
8月24～26日 フランスで主要7カ国首脳会議（G7サミット）
10月1日 消費税率を10%に引き上げ
22日 天皇陛下の「即位礼正殿（せいでん）の儀」
11月14～15日 皇室行事の「大嘗宮（だいじょうきゅう）の儀」
19日 安倍首相の通算在任日数が歴代1位の桂太郎に並ぶ？

<2020年>

夏 東京都知事選

7月24日～8月9日 東京五輪開催
8月25日～9月6日 パラリンピック開催
11月 米大統領選挙

<2021年>

3月11日 東日本大震災から10年
9月 安倍首相の自民党総裁任期満了
10月 衆院議員の任期満了

参院選に集中を＝加藤自民総務会長

時事通信 2019年06月10日20時59分

自民党の加藤勝信総務会長は10日、北九州市で開かれた同党衆院議員の会合で講演し、夏の参院選に合わせた衆参同日選が見送られることに関し、「永田町では決して（解散風が）吹いていくわけではない。参院選にぜひとも集中していただきたい」と呼び掛けた。

首相、衆参同日選見送りへ 来週最終決断 消費増税は予定通

り

産経新聞 2019.6.11 02:00

安倍晋三首相は10日、夏の参院選と合わせて衆院選を行う衆参同日選を見送る方針を固めた。首相が10月の消費税率10%への引き上げを延期し、同日選に踏み切るとの観測もあったが、予定通り増税する方針だ。26日までの今国会の会期は延長せず、参院選は「7月4日公示ー21日投票」の日程で行われる。

首相は12～14日の日程でイランを訪問した後、19日で調整している党首討論などの国会日程を踏まえ来週前半に最終決断する。公明党の山口那津男代表は9日の街頭演説で参院選に関し「おそらく7月21日投票になる」と述べた。

今回の参院選は、自民党が過去最多の65議席を獲得した平成25年参院選で当選した議員が改選を迎える。改選1人区を中心に苦戦するとして、衆院選との選挙運動の相乗効果や野党の分断などが期待できる衆参同日選論が浮上していた。

しかし、50%前後の内閣支持率などを背景に自民党が5月以降に実施した情勢調査を分析した結果、参院選単独でも与党が堅調に議席を確保できると判断した。菅義偉（すが・よしひで）官房長官は野党が内閣不信任決議案を提出すれば解散の大義になるとしていたが、与党は否決する。

首相は今月28、29日に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）で議長を務めた後、参院選に臨む。◇

安倍晋三首相にとって衆院の解散権は、政権運営を有利に進めるためのカードであり、常に念頭に置いている。そんな中、首相周辺からは春以降、10月の消費税率引き上げや米中貿易摩擦などの影響で世界経済が不透明さを増す前に衆参同日選を断行すべきだとの意見が出て「解散風」に拍車がかかった。首相も一時、解散の断行に傾いた。

一方、解散風が吹くと野党は1人区の候補者調整を加速し、全てで一本化に合意。衆院選に向けた協力も急いでおり、与党幹部は「無理をして解散する必要はない」との認識を示す。解散風によって自民党の衆院側が引き締まる効果も表れた。

同日選は衆参両院で議席を減らすリスクもある。公明党も同日選への反対を主張し続けてきた。しかも経済指標が底堅い中での消費税増税延期は難しく、期待された日露平和条約締結交渉もロシア側の態度が硬いため、大きな進展が見込めない情勢にある。

首相は日本人拉致問題解決のための日朝首脳会談の実現を目指し、皇位継承に伴う儀式や東京五輪・パラリンピックなどの重要な政治課題に今後でも対処しなければならない。首相が意欲を示す憲法改正を実現するためにも引き続き「解散カード」を切るタイミングを見計らうことになる。（長嶋雅子）

JNN6月10日10時55分

“国会会期延長せず”、参院選7月21日投票へ

政府は、夏の参議院選挙の日程を7月4日公示、21日投票とする方向で最終調整に入りました。今月26日に会期末を迎える今の国会は延長しない見通しです。

参院選をめぐるのは、政府が提出した「スーパーシティ構想」

を実現するための法案の扱いで、自民党幹部から国会の会期延長に含みを持たす発言が出たことなどから、投票日の日程が流動的な状態となっていました。しかし、参議院自民党や公明党が、当初想定されていた来月21日の投開票に向けて選挙準備に入っていることから、政府はこうした状況を踏まえ、来月4日公示、21日の投開票で最終調整を進めています。

また、複数の与党幹部は、国会の会期延長は“行われぬ”という見方を強めていて、会期が延長されない場合、安倍総理が参院選に合わせて衆議院を解散し同日選挙を行うかどうかは、今月19日で調整されている「党首討論」や内閣不信任案をめぐる野党側の動きを踏まえて最終判断される見通しです。

政府・与党“国会会期延長せず”方針固める

NNN2019年6月11日 01:59

政府・与党は今月26日までの今の国会の会期を延長しない方針を固め、これにより、夏の参議院選挙は7月4日公示、21日投開票の方向となった。

老後の生活には「年金だけでは足りない」などとした金融庁の報告書について、野党側が国会で追及したのに対し、安倍首相は「不正確で、誤解を与えるものだった」と述べた。

立憲民主党・蓮舫参院幹事長「日本は、一生懸命働いて給料もらって、勤めあげて、退職金をもらって年金をいただいて、それでも65歳から30年生きると、2000万円ないと生活が行き詰まる、そんな国なんですか」

安倍首相「これは金融庁から発表された数字なんだろうと、こう思っておりますが、これは不正確であり、誤解を与えるものであった」

立憲民主党・蓮舫参院幹事長「この報告書、読みました？」

麻生副総理「冒頭の部分、一部、目を通させていただきました。全体を読んでいるわけではありません」

一方、政府・与党は今月26日までの今の国会の会期を延長しない方針を固め、これにより、夏の参議院選挙は7月4日公示、21日投開票の方向となった。

また、衆参同日選挙への臆測がなおくすぶり続ける中、情勢調査の結果、参院選の見通しが堅調であることなどから、与党内では衆院解散は見送りとの見方が強まっている。最後は安倍首相の判断だが、複数の与党幹部はその判断の時期について、イラン訪問から帰国した14日以降との見通しを示している。

堺市長選勝利の維新、国政での党勢拡大に他党は警戒強める

毎日新聞 2019年6月10日 20時11分(最終更新 6月10日 20時25分)

政治資金問題で前市長が辞職したことに伴う堺市長選は9日投開票され、大阪維新の会公認で元大阪府議の永藤英機氏(42)が、無所属で元堺市議の野村友昭氏(45)ら2人を破って初当選を果たした。大阪府知事・大阪市長のダブル選、衆院大阪12区補選に続き、2連敗していた堺市長選も制して勢いを増す維新(日本維新、大阪維新)が見据えるのが国政での党勢拡大だ。来月4日公示、21日投開票で調整が進む参院選の大阪選挙区(改

選数4)では前回の2016年同様に2議席獲得をうかがい、他党は警戒を強めている。

堺市長選と大阪都構想を巡る主な動き

2009年 9月	堺市長選で、竹山修身氏が橋下徹大阪府知事(当時)の支援を受けて初当選
10年 4月	大阪都構想を掲げる大阪維新の会が設立
11年 6月	橋下氏が反都構想を掲げた竹山氏との「絶縁」を宣言
12年 2月	竹山氏が都構想の具体像を協議する協議会への不参加を表明
13年 9月	竹山氏が堺市長選で維新公認候補を破り再選
15年 5月	都構想が住民投票で否決、橋下氏が政界引退を表明
17年 9月	竹山氏が維新公認候補の永藤英機氏を破り3選
19年 4月	大阪府知事、大阪市長のダブル選で吉村洋文知事と松井一郎市長が当選(7日) 竹山氏が自身の政治資金問題で辞職表明(22日)
5月	公明が都構想賛成に方針転換し、維新と合意(25日)
6月	堺市長選で永藤氏が当選(9日)

堺市長選と大阪都構想を巡る主な動き

「前市長に対する不信感が非常に大きい中で行われたにもかかわらず、僅差(約1万4000票)になった事を真摯(しんし)に受け止める。まだまだ維新の政策について理解いただいていない」。維新公認の永藤英機氏(42)の初当選から一夜明けた10日午後、党役員会で維新代表の松井一郎大阪市長は引き締めを図った。



近年の参院選大阪選挙区で議席を得た政党

維新は、3年前の参院選で党内に「1人に絞るべきだ」という声がある中で新人2人を擁立し、2議席を獲得して周囲を驚かせた。今回も現職の東徹氏(52)に加えて元大阪府議の伊藤良夏氏(38)を擁立する方針で最終調整している。

11日には大阪市内に各地域政党の代表も兼ねる東京や神奈川選挙区の参院選候補者が集まり、そろって記者会見する。

党の方針で維新同様2人を立てる予定だった自民党はダブル選の完敗で方針転換し、比例代表からくら替える元大阪府知事の太田房江氏(67)に一本化した。ただ大阪都構想の住民投票を容認すべきだと主張する府連の渡嘉敷会経会長と、反対派の議員が折り合う気配はなく、わだかまりを抱えたまま参院選を迎える可能性が高い。渡嘉敷会長は「万博など大阪の成長になることを掲げていく」と1議席を死守する構えだ。

都構想賛成に転じ、維新と合意した公明党も現職の杉久武氏

(43)を擁立し、維新と議席を争う。公明関係者は「維新の勢いが止まるとしたら不祥事などの『敵失』だけ」と話すが、堺市長選では丸山穂高衆院議員（日本維新の会を除名）の北方領土を巡る不適切な発言も結果を覆すまでの影響はなかった。

弁護士の亀石倫子氏（44）を立てる立憲民主党の関係者は「維新が2議席取することを前提に戦略を練る必要がある」と話した。大阪選挙区には国民民主党のにしやんた氏（49）、共産党現職の辰巳孝太郎氏（42）も出馬する予定で激戦が必至だ。【芝村侑美、真野敏幸、石川将来】

社民幹事長、安倍政権終焉契機に 夏の参院選で会見

2019/6/10 19:27 (JST)共同通信社



記者会見する社民党の吉川幹事長＝10日、東京・内幸町の日本記者クラブ

社民党の吉川元・幹事長は10日、日本記者クラブで記者会見し、夏の参院選について「安倍政権を終焉させるきっかけにしていく」と表明した。比例代表の有効投票総数で2%以上を獲得できるかどうか党存続の鍵を握ることについては「覚悟を持って向かう決意だ。候補者の持ち味や主張を有権者に伝えれば、党を残せると確信している」と述べた。

32ある改選1人区のうち、社民がこだわった鹿児島選挙区での独自候補擁立を断念する方向となったことには「苦渋の判断になるが、安倍1強を倒す大義を最大限尊重すべきだと考えた」と説明した。

米軍機部品落下で抗議決議、沖縄 県議会委、中学校にゴム製テープ

2019/6/10 20:59 (JST)共同通信社



埋め立て用土砂の陸揚げを予定している新たな護岸の周辺で警戒する海上保安官ら＝10日午後、沖縄県名護市辺野古の沿岸部

沖縄県議会の米軍基地関係特別委員会が10日、同県浦添市の中学校テニスコートに米軍普天間飛行場（宜野湾市）配備のヘリコプターの部品が落下したことを受け、学校や保育園、病院などの上空の飛行中止を求める抗議決議案と意見書案を県議会本会議に提出することを決めた。近く本会議で可決される見通しだ。

米軍や駐日米大使に宛てた抗議決議案と日本政府宛ての意見書案は、事故を繰り返す米軍の姿勢は断じて容認できないと非難した。落下は4日午後3時半ごろ発生した。市立浦西中のテニスコートに、CH53E大型輸送ヘリの部品で、ブレードを保護するゴム製テープが落ちた。被害はなかった。

沖縄県また国を提訴へ 辺野古埋め立て承認撤回取り消しで

産経新聞 2019.6.10 18:18

沖縄県は10日、米軍普天間飛行場（同県宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古移設に関し、埋め立て承認の撤回を国土交通相が取り消したのは違法だとして、国を相手取り那覇地裁に提訴する方針を決定した。18日開会の県議会に提出する令和元年度補正予算案に関連経費約690万円を計上した。

県議会は共産党や社民党など玉城（たまき）デニー知事を支持する勢力が多数を握っており、議案と関連予算案は可決される見通し。辺野古移設をめぐり県が国を提訴するのは5度目となる。県議会の議決を得た上で、早ければ7月にも提訴に踏み切る考えだ。

埋め立て承認に関しては、石井啓一国土交通相が今年4月、県による撤回を取り消す裁決を下した。これを受け県は同月、総務省所管の国地方係争処理委員会に審査を申し出たが、これまで同種の申し出は却下されている。

住民説明会で防衛省職員居眠り＝秋田の陸上イージス配備

時事通信 2019年06月10日12時29分



記者会見する菅義偉官房長官＝10日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、防衛省が陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）への設置を計画する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の住民説明会の際、職員が居眠りしていたとして防衛省側が謝罪したことを明らかにした。菅氏は「より一層緊張感を持ってしっかり対応してほしい」と苦言を呈した。

配備計画をめぐり、防衛省は秋田県などに提示していた候補地選定の調査内容に誤りがあったことを受け、8日に秋田市で説明会を開き、住民に陳謝してミスの原因について説明。その際、出席した職員が居眠りしていたという。

秋田知事、国との協議白紙 イージス巡る防衛省ミスで

2019/6/10 19:00 (JST)6/10 22:06 (JST)updated 共同通信社



秋田県の佐竹敬久知事

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を巡り、配備候補地の陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を抱える秋田県の佐竹

敬久知事は10日の県議会で、演習場を「適地」とした防衛省調査に誤りが見つかった問題を挙げ、同省との協議を白紙に戻す考えを表明した。「誠に遺憾だ。防衛省の基本的な姿勢には甚だ疑問があり、話は振り出しに戻った」と述べた。

佐竹氏は3日、早ければ来年中に受け入れの可否を判断する考えを示していた。一転態度を硬化させた格好で、調査結果の誤りや秋田市での住民説明会での職員居眠りなど、失策続きの同省の姿勢に不信感を募らせているとみられる。

イージス・アショア配備検討「振り出しに」 報告誤りで 秋田知事が防衛省批判

毎日新聞 2019年6月10日 16時40分(最終更新 6月10日 16時40分)



秋田県議会一般質問で防衛省の調査報告書問題につ

いて答弁する佐竹敬久知事＝秋田市で2019年6月10日、森口沙織撮影

秋田県の佐竹敬久知事は10日の県議会で、陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）への陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備検討を巡る防衛省の調査報告書の誤りについて「防衛省の姿勢は、はなはだ疑問。話は振り出しに戻ったと思っている」と批判。「真摯（しんし）な姿勢が見られない現状では、（新屋演習場に隣接する）県有地の提供を検討する段階には至らない」と不信感を示した。

一般質問の答弁で佐竹知事は「（この計画を）真剣に考えていたら、あんな間違いはしない。県に対する安易な考えが非常に問題。このままでは前向きな協議に応じることはできない」と述べた。

説明会での居眠りは「県民を愚弄」

また議会終了後の取材に対し、説明会で職員が居眠りをしていたことについて「県民を愚弄（ぐろう）している。ああいうところが信頼感を失う」と苦言を呈した。

県は防衛省に対し、データ誤りの原因や報告書の内容を精査したうえで、再度説明するよう求めている。【森口沙織】

防衛省、職員居眠りで謝罪 秋田での地上イージス説明会、知事「話は振り出し」

産経新聞 2019.6.10 14:24

防衛省が陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）への配備を検討している地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」をめぐる秋田市内で開いた住民説明会で、伊藤茂樹東北防衛局長が、同席した職員が居眠りしていたとして謝罪していたことが10日、分かった。

岩屋毅防衛相は職員が居眠りをした事実を認め、陳謝した。防衛省で記者団に「大変申し訳ない。極めて大事な説明の場で緊張感を欠き、不適切だった」と述べた。秋田県の佐竹敬久知事は1

0日の県議会で、新屋演習場を「適地」とした防衛省調査に誤りが見つかった問題に関し「誠に遺憾だ。防衛省の基本的な姿勢には甚だ疑問があり、話は振り出しに戻った」と述べた。防衛省関係者によると、職員は東北防衛局の男性。「うとうとしてしまった」と話しているという。

防衛省、職員居眠りで謝罪 秋田の地上イージス説明会 2019/6/10 13:35 (JST)6/10 13:36 (JST)updated 共同通信社

防衛省が陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）への配備を検討している地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」を巡り、秋田市内で開いた住民説明会で、伊藤茂樹東北防衛局長が、同席した職員が居眠りしていたとして謝罪していたことが10日、分かった。岩屋毅防衛相は職員が居眠りをした事実を認め、陳謝した。防衛省で記者団に「大変申し訳ない。極めて大事な説明の場で緊張感を欠き、不適切だった」と述べた。

秋田県の佐竹敬久知事は10日の県議会で、新屋演習場を「適地」とした防衛省調査に誤りが見つかった問題に関し「誠に遺憾だ。防衛省の基本的な姿勢には甚だ疑問がある」と述べた。

イージス・アショア 秋田県知事「現状で配備の協議 難しい」 NHK2019年6月10日 18時26分



政府が秋田市に配備する方針の新型迎撃ミサイルシステム、「イージス・アショア」をめぐる、秋田県の佐竹知事は10日の県議会で、防衛省が示したデータの一部に誤りがあった問題を踏まえ、今のままでは配備について協議を進めるのは難しいという考えを示しました。

秋田県の6月議会は10日から一般質問が始まり、登壇した議員らが、政府が秋田市の新屋演習場に配備する方針の「イージス・アショア」をめぐる県の考えをたどりました。

これに対し佐竹知事は、防衛省のデータの一部に誤りがあったことに触れ、「今回の間違いは、国がこの問題を軽く考えているために起きた」と述べ、国の姿勢を批判しました。

また防衛省が、緩衝地帯を設けるため演習場の西側にある県有地を取得する方針を示していることについて、「真摯（しんし）な姿勢が見られない今、話が振り出しに戻ったものと思い、県有地の提供を具体的に検討できる段階にはない」と述べました。

そのうえで、「イージス・アショア」の配備をめぐる今後の協議については、「防衛省が信頼感を取り戻す明確な対応をしないかぎり、肯定的に協議できない」と述べ、今のままでは配備について協議を進めるのは難しいという考えを示しました。

また8日の住民説明会で防衛省の職員が居眠りをしていたことについては「失礼な態度で、真剣に臨んでいるとはとらえがたい」と述べました。

イージス説明会で防衛省職員が居眠り 住民指摘で謝罪 朝日新聞デジタル 2019年6月10日 12時33分

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の秋田市への配備をめぐり、防衛省が8日に開いた住民説明会で、防衛省職員が居眠りをしていたことが分かった。菅義偉官房長官が10日午前の記者会見で認め、「よりいっそう緊張感を持ってしっかり対応してほしい」と述べた。

防衛省などによると、説明会は秋田市で8、9両日に実施。8日の説明中に出席した住民から「職員の一人が居眠りをしている」との指摘があり、発覚した。翌9日、同省の伊藤茂樹・東北防衛局長が「非常に重要な場でこのような行為を行ったことを本人も深く反省しており、私からも深くおわび申し上げます」と謝罪したという。

イージス・アショアの秋田市への配備をめぐっては、同省が作成した調査報告書の誤りが判明し、地元の反発が高まっている。菅氏は会見で「説明は客観的な事実に基づいてしっかり行う。緊張感を持って行うことは当然のことだ」と話した。

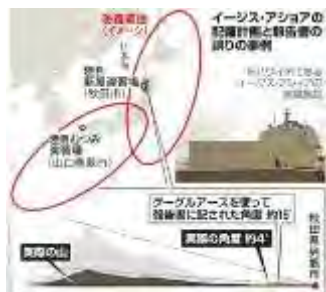
岩屋防衛相、職員居眠り「緊張感欠き不適切」＝参院決算委

時事通信 2019年06月10日 18時03分

岩屋毅防衛相は10日の参院決算委員会で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる住民説明会の際、防衛省職員が居眠りしていたことについて、「緊張感を欠いた不適切な行為だった。二度とこのようなことが起こらないように指示を徹底していく」と述べた。立憲民主党の蓮舫参院幹事長への答弁。

イージス候補地「いい加減にしろ」 相次ぐ失態に不信感

朝日新聞デジタル 神野勇人、林国広 増田洋一、伊藤嘉孝 2019年6月10日 20時30分



イージス・アショアの配備計画と

報告書の誤りの事例



陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐり、防衛省の失態が相次いでいる。配備の「適地」とした根拠を示す報告書に誤りが発覚し、住民説明会では職員が居眠りする場面もあった。配備の候補地では不信感が広がっている。

10日、秋田市であったイージス・アショアをめぐる防衛省の住民説明会は、冒頭から荒れた。「いい加減にしろ」と怒号が飛び、伊藤茂樹・東北防衛局長のマイクを、参加者の男性が取り上げる場面もあった。

防衛省は、イージス・アショアの新屋（あらや）演習場（秋田

市）への配備に関し、他に候補地がないか青森、秋田、山形3県の国有地計19カ所を調査。うち9カ所は、弾道ミサイルを追跡するレーダーを遮ってしまう山が周囲にあるという理由で「不適」としていた。

ところが、その根拠である山頂を見上げた「仰角」が、いずれも実際より大きく記されていたことが判明。秋田県男鹿市では、西に位置する本山の仰角を15度としていたが、実際には4度しかなかった。地元紙が5日に報じ、与野党の県議・市議から『「新屋ありき」で進められたのではないか」「数値の改ざんにしか聞こえない」などの疑念が噴出した。デジタル地球儀「グーグルアース」を使用し、山の縮尺が縦方向に拡大されていることに気づかず、実際とは異なる角度を記載していたという。

防衛省幹部は県議会や市議会で「調査全体の信頼性を失墜させかねない。大変申し訳ない」と陳謝した。地元の16町内会などでつくる新屋勝平地区振興会の佐藤毅事務局長（71）は「あまりにもお粗末。新屋への配備を前提にした後付けなのでは」と語る。

さらに8日の住民説明会で、防衛省職員が居眠りをしていたことが発覚。岩屋毅防衛相は10日、「極めて大事な説明の場で、緊張感を欠いた誠に不適切な行為だった。厳重注意をした」。菅義偉官房長官も会見で「いっそう緊張感を持ってしっかり対応してほしい」と釘を刺した。

不信感とは、もう一つの配備候補地、陸上自衛隊むつみ演習場を抱える山口県萩市と隣接する阿武町にも広がる。

報告書の誤記載について萩市の藤道健二市長は「調査に対する信頼が損なわれることにもなりかねない」とコメント。阿武町の花田憲彦町長は取材に「稚拙なミスで驚いた。故意に誤ったとは思いたくないが、すべてのデータについて、大丈夫ですかという話になる」と述べた。計画に反対する市民団体には、同町の有権者の55%余りが加入する。市民団体の吉岡勝会長は「むつみ演習場についても、全てのデータが信用できない。もう一度、全ての調査をやり直すことも必要じゃないか」と話す。

身内の防衛省内からも、あきれ…

残り：913文字／全文：2002文字

地上イージス説明会で職員居眠り 調査誤りに批判の中、防衛省謝罪 秋田

東京新聞 2019年6月10日 夕刊

「イージス・アショア」配備を巡り開かれた住民説明会＝8日、秋田市で



防衛省が陸上自衛隊新屋（あらや）演習場（秋田市）への配備を検討している地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」

を巡り、秋田市内で開いた住民説明会で、伊藤茂樹東北防衛局長が、同席した職員が居眠りしていたとして謝罪していたことが十日、分かった。菅義偉官房長官は十日の記者会見で「防衛省はより一層緊張感を持ってしっかり対応してほしい」と述べた。

防衛省関係者によると、職員は東北防衛局の男性。「うとうとしてしまった」と話しているという。

秋田県内では、新屋演習場を「適地」とした防衛省調査に誤りが見つかった問題で批判が上がっており、防衛省の姿勢に地元の不信感が増す可能性がある。

防衛省は八、九両日説明会を実施。八日の説明会中、住民側が「職員の一人が居眠りしている」と指摘。「われわれは人生が懸かっているんだぞ」などの怒号が飛び一幕があった。

九日の説明会で冒頭、伊藤局長は「非常に重要な場で、このような行為を行ったことに本人は深く反省しており、私からも深くおわび申し上げます」と陳謝した。会場からは「本人に謝罪させろ」との声が上がった。

配備計画変更なし＝岩屋防衛相

時事通信 2019年06月10日15時01分

墜落事故の推定原因が公表された最新鋭ステルス戦闘機F35について、岩屋毅防衛相は10日の記者会見で、「配備計画について見直す考えはない」と述べた。計画では、空軍仕様のA型と海兵隊仕様のB型を計147機導入する方針。

防衛省は同日、操縦者が平衡感覚を失う空間識失調に陥ったとする推定要因と、再発防止策を発表。F35の飛行再開について岩屋氏は、「再発防止策を徹底し安全を確保するとともに、地元の皆さまに丁寧に説明して理解を得て、判断したい」と話した。

イーグリス・アショア 防衛省 秋田の候補地に窓口設置へ

NHK2019年6月10日20時31分

新型迎撃ミサイルシステム「イーグリス・アショア」をめぐり、防衛省は、配備候補地としている秋田市の新屋演習場近くの集会所に、住民からの質問などに応じる窓口を11日から設置することになりました。

政府は秋田市の新屋演習場に「イーグリス・アショア」を配備する方針で、現地調査などの結果を県や秋田市に説明するとともに、10日までの3日間、住民説明会を開いて理解を求めています。さらに11日からは、住民からの質問などに防衛省の職員が応じる窓口を演習場近くにある「勝平日吉神社集会所」に設置します。設置されるのは今月25日までの合わせて7日間で、▽11日と12日、それに16日と24日が午前10時から午後4時まで、▽13日と17日、それに25日が午後3時から午後8時までとなっています。

防衛省は来月もこうした窓口を秋田市内に設ける方針です。

イーグリス・アショア 民説明会で防衛省職員が居眠り

NHK6月10日15時14分

政府が秋田市に配備する方針の新型迎撃ミサイルシステム「イーグリス・アショア」をめぐり、東北防衛局の伊藤茂樹局長は8日、

秋田市で開いた住民説明会の初日に、出席した職員の1人が居眠りしていたとして謝罪しました。



防衛省の職員が居眠りをしていたのは8日、秋田市の新屋勝平地区で行われた住民説明会です。

この地区は防衛省が「イーグリス・アショア」の配備先の1つに挙げている秋田市の陸上自衛隊新屋演習場の近くにあり、配備計画に対する関心がとりわけ高いところです。

防衛省の調査データに誤りがあったことが発覚して初めての住民説明会で、午後3時に始まりましたが、初めに防衛省の担当課長が調査の経緯などを説明していた際に、出席した職員の1人が目を閉じて頭を揺らすような動きをしていたのが確認されました。

防衛省によりますと、居眠りをしたのは東北防衛局の担当部署の次長で、住民からの指摘を受けて本人に聞き取りを行ったところ、「うとうとしてしまった」と居眠りを認めているということです。防衛省は本人を口頭で厳重注意したうえで、翌日となる9日の秋田市での説明会には出席させなかったということです。防衛省の調査の信頼性が問われているときに住民説明会で職員が居眠りをしたことについて、防衛省は「あってはならない極めて不適切なことで、誠に申し訳ありません」としています。

イーグリス・アショア住民説明会 データ誤りで批判相次ぐ

NHK6月10日11時55分



政府が秋田市に配備する方針の新型迎撃ミサイルシステム「イーグリス・アショア」をめぐり防衛省は、9日夜秋田市で開いた住民説明会で、根拠となるデータの一部に誤りがあった問題などについて改めて謝罪しました。参加者からは「これでは信用できない」などと批判する声が相次ぎました。

政府は、秋田市の新屋演習場に「イーグリス・アショア」を配備する方針で、9日夜、秋田市内で現地調査の結果などについて説明会を開き、およそ90人が参加しました。

この中で防衛省の担当者は、東北地方のほかの国有地はレーダーの電波を遮る山があることなどを理由に適地ではないと説明してきたことについて、根拠となるデータの一部に誤りがあったとして、改めて謝罪しました。

そのうえで、ミスの原因について「グーグルアース」を使って山の断面図を作成した際、高さや水平方向の距離の縮尺が異なっているにもかかわらず、そのまま長さを測って角度を計算したためだと説明しました。

また、東北防衛局の伊藤茂樹局長は、8日、秋田市で開いた住民説明会の初日に、出席した職員の1人が居眠りしていたとして謝罪しました。

参加者からは「これでは信用できない」とか「最初から新屋と決まっていたのではないかな。あまりに数字の差が激しい」などと批判する声が相次ぎました。

説明会の後、参加した18歳の女性は「中学生でもできる計算を間違えている人たちに、安全ですと言われても安心できない」と話していました。

岩屋防衛相「データの誤りは人為ミス 手法は問題なし」

岩屋防衛大臣は、防衛省で記者団に対し、地形に関する調査データの誤りについて、「縮尺の違いに気付かなかった人為的ミスで、大事な説明に使うデータについて、もう少し真剣な精査が必要だった。深く反省し、おわび申し上げたい」と改めて陳謝しました。ただ、記者団が「実際の測量を行わずに、グーグルアースで調査したことに問題はなかったのか」と質問したのに対し、「手法自体に問題はなかったと思う」と述べました。

また、住民説明会での職員の居眠りについて、「緊張感を欠いた誠に不適切な行為であり、厳重注意を行った。大変申し訳なく思う」と陳謝しました。

JNN6月10日18時08分

説明会で防衛省職員が居眠り、住民の怒り「人生かかってる」

ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備をめぐり、調査ミスが見つかった問題。その説明会では住民を前に防衛省職員が居眠りし、防衛大臣が陳謝する事態となっています。

8日、秋田市で行われた「イージス・アショア」配備に関する説明会。

「後ろの席の一番右のあなた、居眠りしていましたね。何を考えてんだ！我々の人生かかってるぞ！」（地元住民）

住民に説明する側の東北防衛局の職員が居眠りをしていました。政府は、北朝鮮の弾道ミサイル防衛などのため、「イージス・アショア」を秋田と山口に配備する方針ですが、秋田への配備を巡る防衛省作成の報告書には先週ミスが見つかったばかり。その説明の最中、職員は居眠りしていたのです。

「極めて大事な説明の場で緊張感を欠いた、誠に不適切な行為だった。厳重注意をいたしました」（岩屋毅防衛相）

これを受け、岩屋防衛大臣は陳謝。一方、問題の報告書について防衛省は、担当者がレーダーの電波を遮る山がないか「グーグルアース」で地形の断面図を作成した際、距離と標高の縮尺が異なることに気付かなかったと説明。「人為的ミス」であり、グーグルアースを使うことは問題ないとの立場です。秋田県知事は怒りを隠しません。

「真剣に考えていたら絶対間違いとか、ああいう態度はないはず。県民を愚弄している。ああいうところが信頼感を失うんだよ」（秋田県 佐竹敬久知事）

防衛省は「イージス・アショア」の配備方針に変わりはないとしていますが、住民の不安や反発の声は強まっています。

JNN6月10日11時21分

防衛省イージス・アショア調査ミス、住民説明会で職員が居眠りし謝罪

ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備に関する調査ミスをめぐり防衛省が行った住民説明会の際に職員が居眠りし、防衛省側が謝罪していたことが分かりました。

「後ろの席の一番右のあなた、居眠りしていましたね。何を考えてんだ！我々の人生かかってるぞ！」（地元住民）

8日、秋田市で行われた「イージス・アショア」に関する住民説明会で、防衛省側が調査ミスなどについて説明している最中、職員が居眠りをしていました。防衛省によりますと、居眠りしたのは、防衛省・東北防衛局の職員で、東北防衛局長が9日の説明会で陳謝したということです。

調査ミスなどで、住民から不安や反発の声が高まる中の不誠実な対応に批判が集まりそうです。

秋田知事“協議振り出し” 地上イージス問題

NNN2019年6月11日 05:40

秋田市が配備候補地となっているイージス・アショアをめぐり、防衛省の調査結果のデータに誤りがあった問題で、秋田県の佐竹知事は「真摯（しんし）な姿勢が見られない」と協議を振り出しに戻す考えを示した。

佐竹知事「今般の防衛省の本事案に対する基本的な姿勢には、はなはだ疑問があり、私としては、話は振り出しに戻ったものと思いい」

防衛省は、配備に適さないと秋田県などに説明してきた秋田市以外の9か所の国有地の調査結果で、データに誤りがあったことを明らかにしている。

佐竹知事「国がああ間違えというのは非常に軽く考えているんですよ。それが問題です。本当に真剣に考えたら、あんな間違いするはずないんですよ」「このままでは前向きな協議には応じることとはできないと言っております」

10日の秋田県議会でも、イージス・アショアについての質問が相次いだ。これまで佐竹知事は、来年中にも配備の是非について判断する考えを示してきたが、「協議は振り出しに戻った」と述べ、一連の防衛省の対応を批判した。

“地上イージス”説明会で防衛省 まさかの居眠りに住民激怒

秋田テレビ2019年6月10日 月曜 午後5:46



ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備に関する調査にミスがあった問題。

真摯（しんし）な対応が求められる地元説明会で、防衛省の職員が、まさかの居眠り。

住民の怒りが爆発した。

地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画をめぐり、8日、候補地となっている秋田市で行われた住民説明会。

防衛省の関係者たちには、冒頭から厳しい意見がぶつけられた。地元住民「説明の部分は、今回していただきたくない」、「司会者の判断で勝手にやっていいのか!」、「帰れ!」

怒りをあらわにする住民たち。

その原因となっているのが、現地調査のデータに誤りがあったこと。

岩屋毅防衛相「今般の誤りは、断面図における高さ・縦軸と、距離・横軸の縮尺が異なっていたことに気づかないまま計算した」イージス・アショア配備の候補地選定において、「秋田市の新屋演習場が、東日本では唯一の適地」としてきた防衛省。

しかし、その根拠となる、ほかの国有地の調査データに複数の誤りがあった。

説明会では...

防衛省担当者「調査全体の信頼を失墜しかねないと、強く認識しています」

データの誤りについて謝罪をしようとしたが...

地元住民「それはもう、信頼がなくなったと言ってるでしょ!」、「意見も聞かないで大丈夫ですか」

そして、防衛省職員のある振る舞いについて、住民たちの怒りが爆発した。

画面の右端に座る男性職員。

一瞬、頭が、不自然な動きをした。

すると、再び、頭がかくっと右へ。

居眠りをしている様子。

これに、住民たちが気づかないわけがない。

真剣な場でのまさかの居眠りに、住民は...

地元住民「後ろの席の一番右のあなた、居眠りしてましたね。何考えてんだ! われわれの人生がかかってるぞ!」

防衛省担当者「す...すみません...」

住民との溝は、より広がってしまった。

住民に理解を求めどころか、溝を広げることになった防衛省。翌日の説明会でも、釈明に迫られた。

防衛省担当者「説明会という非常に重要な場におきまして、このような行為を行ったこと、本人も深く反省しており、私からも深くおわび申し上げます」

10日の国会では、立憲民主党の蓮舫議員が、岩屋防衛相を追及した。

立憲民主・蓮舫参院議員「作った報告書に間違いが9カ所も発覚し、配備適地とされる秋田での8日の説明会で、防衛省の職員が居眠りをして市民の怒りを買った」

岩屋防衛相「誠に緊張感を欠いた不適切な行為であったと思います。二度とこのようなことが起こらないよう、指示を徹底してまいります」

居眠りを指摘された職員は、説明会の資料作成のために数日間、徹夜をしていたそうで、肝心の場で、眠気との戦いに敗れてしま

ったもよう。

(秋田テレビ)

イージス・アショア 山口 萩の住民説明会でも謝罪 防衛省

NHK6月10日 19時14分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備先とされる山口県萩市で住民への説明会が行われ、防衛省は、もう1つの配備先とされる秋田市に関する調査データに誤りがあった問題を受けて改めて謝罪しました。

山口県萩市と秋田市にある自衛隊の演習場が配備先とされる新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、防衛省は先月「安全に配備・運用できる」とする調査結果をまとめていて、10日、萩市で、演習場周辺に住む住民を対象に説明会を行いました。

防衛省は「会場内での取材を拒否している住民がいる」などという理由で非公開にしましたが、説明会の冒頭、秋田市に関するデータの一部に誤りがあったことを謝罪したうえで、山口県に関するデータには誤りはないと説明したということです。

これに対し、住民からは「配備に伴う工事で周辺のわき水が減少しないか」などといった懸念が出たということです。

参加した住民は「山口県に関するデータには問題がないと説明があったが、うのみにはできない」と話していました。

F35、平衡感覚失い墜落＝「機体正常」飛行再開へー防衛省が原因推定

時事通信 2019年06月10日 12時41分



航空自衛隊三沢基地の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故で、防衛省は10日、操縦者が平衡感覚を失う「空間識失調」により墜落したとする推定原因を発表した。機体トラブルなどではなかったと推定し、同省は教育など対策を徹底した上で同型機の飛行を再開する。

同省によると、F35の情報共有システムや地上レーダーから、墜落機の位置や高度を特定。航跡や速度を分析した結果、操縦者が空間識失調に陥った可能性が高いと判断した。事故機の発信内容や、国内配備された残る12機の点検結果からも機体に問題は確認されず、正常に作動していたと推定した。



距離を取るため、地上管制からの指示で高度約9600メートルから降下を始めた。約20秒にわたり時速900キロ以上の速度で約4700メートルまで高度を下げ、左に旋回した。約15秒後に三沢基地の東約135キロの太平洋上で高度300メートルを下回り、レーダーから機影が消えた。

左旋回を始めた直後の交信では「はい、訓練中止」と落ち着いた声で話していた。機体に異常があった場合は降下時に減速する可能性が高いが、同機はほぼ最大推力の速度で降下していることから、機体トラブルによる事故とは考えにくいという。

F35A は米国を中心に開発された最新鋭の機体で日本に開示されていない機密情報が多い。事故原因の調査は防衛省が米国と協力して進めてきた。

F35墜落「空間識失調」 機体異常否定、飛行再開へ 防衛省 東京新聞 2019年6月10日 夕刊

防衛省は十日、航空自衛隊三沢基地（青森県）に所属する最新鋭ステルス戦闘機F35Aが飛行訓練中に墜落した事故の原因について、操縦士が機体の高度や姿勢を把握できなくなる「空間識失調」に陥り、操作を誤った可能性が高いとの中間報告を公表した。機体に異常が起きた可能性は極めて低いとして、操縦士への教育や訓練、機体の点検を徹底し、同型十二機の飛行を近く再開させる。

空自は、共に訓練していたF35A三機の操縦士からの聞き取りやデータを共有するシステムの記録、地上レーダーの記録などで原因を分析。操縦士が平衡感覚を失う空間識失調に陥った可能性が高いと判断した。

事故は四月九日午後七時二十五分ごろ、青森県沖の太平洋上で起き、操縦士の細見彰里三等空佐（41）が死亡した。

防衛省によると、高度約九千六百メートルにいた墜落機は、地上管制から降下の指示に「はい、了解」と応じ、時速九百キロ以上で左旋回しながら約二十秒間で高度四千七百メートルまで降下。さらに地上管制から左旋回の指示を受けると「はい、ノック・アウト・オフ（訓練中止）」と答え、約十五秒後に機体がレーダーから消えた。時速千百キロ以上で急降下し、激しく海面に衝突したと推定される。

操縦士は地上管制と正常に交信し、機体の不具合への対応や急降下から回復するような動作はなかった。

防衛省は今後、空間識失調に陥らない対策や、陥っても正常な飛行を回復する訓練などを強化する。

岩屋毅防衛相は十日、飛行再開時期について「訓練や地元説明後に判断したい」と明言を避けた。今後のF35A購入計画については「見直す考えはない」とした。防衛省で記者団に語った。（上野実輝彦）

<空間識失調> 夜間や雲の中など視界が悪く地平線が見えない飛行や、機動性の高い航空機の操縦など三半規管に負担がかかる飛行の時、操縦士が上下の感覚などを失い正常に操縦できなくなる状態。健康状態に関係なく起こり、発生した場合は航空機の計器を頼りに操縦する必要がある。2017年の航空自衛隊浜松基地のヘリ墜落や、15年に宮崎県で起きた海自ヘリ墜落で事故

原因とされた。

空自F35事故を再現・検証＝米軍機回避、降下中に何が・防衛省調査公表

時事通信 2019年06月10日 20時50分



墜落した航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘

機F35A。機体番号8705号機〔防衛省提供〕

防衛省が公表した最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故の調査状況。降下中にパイロットが機体の姿勢を錯覚する空間識失調に陥ったのが原因と推定したが、降下の発端は米軍機の回避だった。事故機の動きを時系列で再現・検証するとともに、指摘されてきた機体の不具合の可能性について、防衛省・自衛隊の見解をまとめてみた。（時事通信社編集委員 不動尚史）

◇距離36キロに米軍機、降下せよ

死亡した細見彰里三等空佐（41）は4機編隊長を務め、4月9日午後6時59分に三沢基地を離陸した。この日の訓練予定は3回で、青森県沖の訓練空域「ブラボー」でウエザーチェック。月明かりはほとんどなかったが、雲は下層（高度約1500メートル以下）に広がる程度で、気象条件に問題はなかった。訓練実施高度の確認などを行い、2対2の戦闘機訓練を始めた。細見3佐は攻撃側を担当した。

事故機は午後7時25分ごろに「2キル（対抗の2機を撃墜）」と送信。1回目の訓練は一区切りついたがその1分後、三沢基地の防空指令所（DC）の要撃管制官が米軍機接近のインフォメーションを伝え、距離を取るために降下するよう指示した。DCにはブラボー空域を見ている北海道（襟裳）、青森（大湊）、岩手（山田）のレーダーサイトの情報が集約される。

接近した米軍機は1機で嘉手納基地（沖縄県）に向かう途中で、空域を北東から南西に通過。日本側が一時的に通過のために空域を解放していた。政府筋によると、戦闘機ではないという。



三沢基地上空を飛行する墜落した航空自衛

隊のF35戦闘機。三菱重工業で最終組み立てされた初号機だった＝2017年11月〔米空軍提供〕

米軍機（高度約1万1300メートル）と事故機（同約9600メートル）との水平距離は36キロ。高度差は約1700メートルで、空自は「米軍機とは十分な距離を確保しており、念のためDCは指示した。接近は事故とは関係ない」と明言する。

事故機のレーダーにも米軍機は映っていたとみられるが、「はい。了解」と応答すると、米軍機と交錯しないよう自主的に左旋回。問題なのは、約20秒で一気に約4900メートルも降下したことだ。通常の数倍の降下率で、戦闘機パイロット出身の空自幹部は「夜間にあり得ないハイスピードの降下」と指摘。「米軍機の存在や次の訓練準備のことが頭にあり、昇降計や姿勢指示器

を見ずに高度を下げ、この時点でバーティゴ（空間識失調）に入っていたのでは」と推測する。

◇機首上げ、リカバリーせず

午後7時26分15秒ごろ、三沢DCは米軍機と距離を取るため左旋回を指示。事故機は左旋回後、「はい。ノック・イット・オフ（訓練中止）」と落ち着いた口調で送信した。元戦闘機パイロットは「音速で急降下しており、本来ならばここで機首を目いっぱい引き上げ、パワーを絞りリカバリーしなければならない」と話す。



F 3 5 戦闘機の「HMD」装備のヘルメッ

ト。バイザーに飛行情報や姿勢指示器も表示される＝米空軍動画より

事故機はさらに加速して約4400メートル降下。「訓練中止」の送信からわずか15秒後の午後7時26分30秒、レーダーから消失（ロスト）した。

◇計器に不具合は

空間識失調を防止するには機体の傾きなどを確認する姿勢指示器を信頼し、チェックするしかない。空自によると、F35の場合、操縦席のディスプレイとヘルメットに備わるディスプレイ（HMD）に表示される。空自幹部は「姿勢指示器に問題があれば、『1番機トラブル』と発信しているはずだ。スタンドバイ（予備）もある」と話す。

米議会付属の政府監査院（GAO）は、HMDが夜間、高解像度では見えづらい事例も挙げているが、防衛省は「飛行の安全性に影響を及ぼすものではない。今後米国が対策を講じる」との見解を示した。

◇電子機器のフリーズは？



F 3 5 戦闘機の操縦席シミュレーターの画面

＝〔米空軍提供〕

高度な電子機器を満載し、「空飛ぶコンピューター」と呼ばれるF35だが、処理能力のトラブルも懸念されている。GAOによると、昨年11月、F35の操縦席のディスプレイが固まり、表示が消え、飛行の安全に影響を及ぼす恐れがある欠陥と問題視された。これについて防衛省は「空自のF35のソフトはアップデートされており、問題ない」と回答した。

◇エンジンは？

空自はレーダーサイトと事故機と一緒にいたF35に搭載されている多機能先進データリンク装置（通称「マドル」）に記録されていた航跡データに基づき、シミュレーターを使い飛行を再現。防衛省幹部は「事故機はほぼ音速で降下していた。あれだけの降下率はほぼ全開の推力がなければあり得ない。エンジンが途中で停止していればこのような急激な降下率にならない」と説明

した。

◇酸素欠乏症は？



F35 戦闘機墜落事故の事故原因について記者会見する岩屋毅防衛相＝10日、防衛省

GAOは2017年5月から8月にF35のパイロットから6件、酸素欠乏症の報告があったと指摘した。今回の事故では最後の発信があった高度からレーダーロストまでの15秒間が問題になる。空自幹部は「酸素供給が絶たれても高度4700メートルから低高度に降下する15秒間で急に低酸素症になることは医学的見地からない」と話した。

◇不具合可能性ゼロではない

F35には地上接近警報装置も装備していたが、海面に近づき警報が作動したのかどうか不明だ。座席ごと射出される脱出装置を使用した形跡もない。機内のパイロットのつぶやきは、送信ボタンを押さなければ地上に届かず、記録もされない。最後の発信からレーダーロストするまでの15秒間に酸素マスクの中で何か言葉を発したのだろうか。パイロットが亡くなり、当時の状況を聴けない以上、空間識失調を誘発するような機材を含め機体の不具合の可能性は排除されない。

◇配備計画見直さず

岩屋毅防衛相は10日、記者団にF35の事故原因について「総合的に分析した結果、機体に異常が発生した可能性は極めて低く、操縦者が空間識失調に陥った可能性が高い」と述べた。F35の配備計画を見直さないことも強調した。

F 3 5、パイロットが平衡感覚失い墜落か 防衛省調査

朝日新聞デジタル 2019年6月10日13時08分



青森県沖に墜落したのと同型のF

35A＝航空自衛隊HPから

航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが青森県沖で墜落した事故で、防衛省は10日、パイロットが平衡感覚を失う「空間識失調」に陥った可能性が高いとの調査結果を公表した。岩屋毅防衛相は、再発防止のための訓練を経て、飛行再開に向け近く地元の説明し、理解を求める方針を明らかにした。

調査では、地上レーダーの記録などを分析。その結果、機体は異常な高速で海面に向かってほぼ垂直に降下し、30秒ほどで1万メートル近く高度を下げていたという。この間もパイロットは、落ち着いた声で地上と無線交信し、機体トラブルを訴えたり、緊急脱出を試みたりした形跡はなかった。

こうしたことから防衛省は、パイロットが空間識失調に陥り、異常な急降下を自覚しないまま海面に突っ込んだ可能性が高いと判断した。残る同型12機からは不具合は見つかっていない。

岩屋氏は「多大な不安を与え誠に申し訳ない。関係自治体に丁寧に説明していきたい」と述べた。

F35 墜落 原因はパイロットの「空間識失調」機体姿勢の誤認か NHK6月10日 13時27分



青森県沖で最新鋭のF35 戦闘機が墜落した事故の原因について、航空自衛隊はパイロットが機体の姿勢を正しく認識できない状態に陥り、急降下していることに気付かなかった可能性が高いとする見解をまとめました。機体の不具合の可能性は極めて低いとして、航空自衛隊はF35の飛行再開を検討しています。

ことし4月、青森県沖で航空自衛隊の最新鋭のステルス戦闘機F35A1機が墜落し、パイロット1人が死亡した事故について、航空自衛隊はこれまでの調査の状況をまとめました。

それによりますと、当時、一緒に訓練していた同型機に残された記録などから事故機の航跡を分析した結果、墜落直前の30秒余りの間に9000メートル以上の高度から、時速1000キロ前後の高速で一気に急降下していたことがわかりました。

この間、パイロットは急降下から回復しようとせず、緊急脱出を行った形跡も確認されなかったということです。

またパイロットはこの時、「訓練を中止する」とほかの機体に伝えていましたが、異常を知らせる交信はなかったことから、次の訓練メニューに移るための合図だったとみられるとしています。こうした状況から、今回の事故はパイロットが機体の姿勢を正しく認識できない「空間識失調」という状態に陥り、急降下に気付かないまま墜落に至った可能性が高いとしています。

一方、機体の不具合の可能性は極めて低いとしていて、航空自衛隊に残る12機のF35の飛行再開を検討しています。

防衛相「訓練を徹底する」



岩屋防衛大臣は防衛省で記者団に対し、「総合的な分析の結果、機体に異常が発生していた可能性は極めて低く、操縦者が空間識失調、平衡感覚を失った状態に陥っており、そのことを本人が意識していなかった可能性が高い」と述べました。

そのうえで、「国民に多大なご不安とご迷惑をかけたことを誠に申し訳なく思っている。今後、空間識失調に陥らないような訓練を徹底し、機体の特別点検を行い、地元で丁寧に説明をして理解をいただくという作業を終えて 飛行再開の判断を行う」と述べました。

一方、F35の今後の配備への影響については「現時点で見直す考えはない」と述べました。

事故調査の詳細は

今回の事故では、パイロットが死亡し、飛行の状況を記録したフライトレコーダーも見つかっていないため、航空自衛隊は機体どうして情報を共有する「データリンク」というシステムを使って、当時、一緒に訓練していたほかの同型機の記録などから事故機の航跡を再現しました。

それによりますと、墜落の30秒余り前の午後7時26分ごろ、事故機は管制官から、近くを飛行するアメリカ軍機との距離を保つため高度を下げるよう指示されました。

パイロットは「はい。了解」と日本語で答え、指示どおり高度を下げましたが、再現された航跡では、およそ20秒間で高度を4900メートルも下げ、スピードは時速900キロ以上になっていました。

続いて、管制官から左旋回を指示された事故機は、指示どおり左旋回したあと、訓練をいったん中止することを意味する「ノック・イット・オフ」という英語をほかの機体に無線で伝えました。航空自衛隊によりますと、「ノック・イット・オフ」ということばは一連の訓練のうち1つのメニューが終わった時など、通常時も使われるということで、ほかの機体のパイロットは「落ち着いた声だった」と話しているということです。

事故機はその後も急降下を続けますが、この交信のあと、さらにスピードが上がって音速に近い時速1100キロ以上になりました。その結果、15秒ほどの間で高度はさらに4400メートル下がり、午後7時26分30秒ごろ、レーダーから機影が消え、事故機は墜落したとみられます。

事故機は、わずか30秒余りの間に9300メートルを急降下していたことにはなりますが、これはエンジンがほぼ最大の出力でなければ不可能なスピードだということです。

またこの間、2回の無線交信のほかにも異常を伝える連絡はなく、パイロットが急降下から回復させる操作や緊急脱出を行った形跡はないということです。

このため、航空自衛隊は事故機のパイロットが平衡感覚を失って機体の姿勢を正しく認識できない「空間識失調」という状態に陥り、急降下に気付かないまま墜落に至った可能性が高いとしました。

一方、機体の不具合の可能性は極めて低いとしていて、アメリカなどが開発した最新鋭のステルス戦闘機で起きた世界初の墜落としても注目された今回の事故は、パイロットの操縦が原因という見解でまとまりました。

ただ、事故機のパイロットは別の戦闘機などでおおよそ3200時間の飛行時間を経験しているベテランで、操縦技術は高いことから、最新の装備が盛り込まれたF35特有の問題はなかったか、航空自衛隊は引き続き調べることにしています。

航空自衛隊元空将「当時の状況さらに調査必要」

航空自衛隊で戦闘機のパイロットを務めた永岩俊道元空将は「空間識失調は夜間や、天気が悪い状態など水平線が確認できないときに、一時的に平衡感覚を失う現象でどのパイロットでも起こり

える。特に戦闘機は非常に短い時間で機体の姿勢や速度が変わるような動きを求められ、過去に多くのパイロットが空間識失調に陥って亡くなっている」と話しています。

そのうえで、「F35は非常に性能が高く、いろいろな任務が可能な戦闘機であるため、パイロットにはさまざまな情報が入り、状況判断や意思決定が求められる。そういった意味ではパイロットに非常に負荷がかかる新しい世代の戦闘機と言える。今回の事故も、場合によってはいろいろな操作に気をとられたことで機体の状態の確認が遅れ、急激に降下していることに気付かなかった可能性がある」と指摘し、パイロットが空間識失調に陥った状況を今後、さらに調べる必要があると指摘しています。

米電機が防衛大手買収＝航空宇宙事業、世界2位に

時事通信 2019年06月10日09時48分

【ニューヨーク時事】米総合電機ユニテッド・テクノロジーズ(UTC)と米防衛大手レイセオンは9日、航空宇宙事業の経営統合で合意したと発表した。UTCによる事実上の買収で、統合後の売上高は約740億ドル(8兆円)に上り、ボーイングに次ぐ世界2位の航空宇宙・防衛企業が誕生する見通し。

発表によると、来年前半に統合を完了する予定で、新社名は「レイセオン・テクノロジーズ」。UTCの株主が約57%、レイセオンの株主が約43%を保有し、最高経営責任者(CEO)にはUTCのヘイズ会長兼CEOが就任する。計画しているUTCのエレベーター事業「オーチス」と空調設備「キャリア」の分社化実施後の統合となる。

米航空・防衛の再編進む UT・レイセオン合併

日経新聞 2019/6/10 19:00

【ニューヨーク＝中山修志】米航空・機械大手のユニテッド・テクノロジーズ(UT)と米防衛大手レイセオンが2020年に合併し、航空宇宙・防衛産業で世界2位に浮上する見通しとなった。合併会社の売上高は740億ドル(約8兆円)規模となる。両社の合併が、米防衛産業でさらなる再編の機運を生む可能性もある。両社が10日に記者会見し、新会社の詳細を説明する。米レイセオンは地対空ミサイル「パトリオット」防衛システムの製造企業としても知られる(2012年4月、防衛省内に配備されるパトリオット)＝AP

米レイセオンは地対空ミサイル「パトリオット」防衛システムを製造する(2016年、防衛省)

新会社の社名は「レイセオン・テクノロジーズ」とし、UTのグレッグ・ヘイズ最高経営責任者(CEO)がCEOに就く予定だ。新会社は、商用部門と軍用部門が5割ずつを占める。合併後の売上高は米ロッキード・マーチン(約537億ドル)と欧州エアバス(719億ドル)を上回り、業界トップの米ボーイング(1011億ドル)に迫る規模となる。

民間機の航空システムなどを得意とするUTと軍用部門に強いレイセオンが統合し、互いの技術力を両分野に生かす。レイセオンの広域ミサイルシステムに、UTの全地球測位システム(GPS)の専門技術を生かすといった連携が考えられるという。

新会社は売上高の約3割が軍用機やミサイルなど米軍向けの防衛関連になる見通し。6万人の技術者と年間80億ドルの開発予算を投じ、最新の航空機システムやミサイル開発に取り組む。技術の共通化などで年10億ドルのコスト削減効果を見込んでいる。航空宇宙・防衛産業では技術向上やコスト削減のためのM&A(合併・買収)が活発になっていた。ボーイングは18年にブラジル・エンブラエル的小型機事業買収を発表した。UTは18年11月に総額300億ドルを投じて航空システム・機器大手のロックウェル・コリンズを買収した。

UTとレイセオンの合併は、米トランプ政権が防衛機器のコスト削減を関連企業に強く求めていることも背景にある。米政府は軍用機やミサイルなどの予算を増やしているが、18年の大口発注はボーイングとロッキードが分け合い、レイセオンは受注を逃がすケースが目立った。

今回の合併により、米航空・防衛産業の上位はロッキードとボーイング、レイセオン・テクノロジーズの3陣営に集約される。レイセオンは合併によるコスト削減の5割を納入価格の引き下げに充てる方針だ。米政府からの受注を巡り、5大防衛企業のうち残るノースロップ・グラマンとゼネラル・ダイナミクスを含めた再編機運が高まる可能性もある。

海自とロシア海軍が合同訓練 極東ウラジオストク、19回目 2019/6/10 10:50 (JST)6/10 10:55 (JST)updated 共同通信社



ロシア・ウラジオストクに入港した海上自衛隊の護衛艦「すずなみ」＝10日(共同)

【ウラジオストク共同】ロシア極東ウラジオストクで10日、日本の海上自衛隊とロシア海軍による捜索・救難合同訓練が始まった。15日まで。友好強化などが目的で、海自によると今年で19回目。

10日朝、青森県むつ市を母港とする海自護衛艦「すずなみ」がウラジオストクに入港。ロシア側は太平洋艦隊(司令部ウラジオストク)の駆逐艦アドミラル・パンテレエフなどが参加し、船内捜索や通信訓練を実施。文化・スポーツ行事も計画されている。

太平洋艦隊によると、日本の護衛艦がウラジオストクに入港するのは2017年以来。

野党“老後2000万円”問題で総理追及 参院決算委

ANN2019/06/10 11:48

終盤国会を迎えるなか、参議院では10日午後1時に安倍総理大臣が出席し、決算委員会が開かれます。野党側は年金問題などで徹底追及する構えです。

(政治部・岡香織記者報告)

野党が求める予算委員会は4月以降、開かれておらず、10日

の委員会では「久々のチャンスだ」として安倍政権を徹底追及する方針です。野党側としては争点に乏しかった国会で、降って湧いた「老後は2000万円の貯蓄が必要だ」などとする金融庁の報告書について、「年金制度の破綻だ」と追い込んでいく考えです。衆参ダブル選挙の可能性も指摘されるなか、野党としては安倍総理にダメージを与えることで、解散できない状況を作り、ダブル選挙を回避したい考えです。ただ一方で、野党内にはあまり追い込みすぎれば、解散に踏み切られるのではないかという見方もあります。立憲民主党の枝野代表は「受けて立つ」と強気の姿勢を示していますが、実際には選挙準備は整っておらず、野党内でも温度差があるのが現状です。

麻生氏、金融庁報告書「全部読まず」＝老後2000万円、野党反発―参院決算委

時事通信 2019年06月10日19時56分

麻生太郎副総理兼財務相は10日の参院決算委員会で、老後資金として夫婦で2000万円の蓄えが必要になると指摘した金融庁の報告書について「冒頭の一部、目を通した。全体を読んでいないわけではない」と明らかにした。立憲民主党の蓮舫参院幹事長への答弁。同氏はあきれ気味に「これだけ国民の間で怒りがまん延して大問題になっている。読んだら5分で終わる報告書を読んでいない」と批判した。

麻生氏は自身の選挙区の話として「生活水準がかなり低い（福岡県の）筑豊（地方）というところで数人に聞いたが、『うちは関係ない』という人はかなりいた」とも発言。政府に対する反発は広がりを欠くとの認識を示したものとみられるが、表現が不適切だと指摘を受けそうだ。

安倍首相「不正確で誤解与えた」＝金融庁報告書で釈明―参院決算委

時事通信 2019年06月10日18時28分



参院決算委員会で立憲民主党の蓮舫参院幹事長（右手前）の質問に答弁する安倍晋三首相（中央左）＝10日午後、国会内

参院決算委員会は10日午後、安倍晋三首相と全閣僚が出席して2017年度決算に関する締めくくり総括質疑を行った。首相は、老後の蓄えとして夫婦で2000万円が必要になるとした金融庁報告書の表現について「不正確であり、誤解を与えるものだった」と釈明した。立憲民主党の蓮舫参院幹事長への答弁。

首相は「老後に月5万円の赤字であるかのように表現した点は誤解を与えた。高齢期の生活は多様で、生活水準や働き方、資産の状況もさまざまだ」と説明。麻生太郎副総理兼財務相は「豊かな老後を送るためには上手な資産形成も大切との見方が述べられたものだ」と強調した。

厚生労働省は今夏をめどに、5年に1度の年金財政の検証結果を公表する予定。蓮舫氏が「まさか、参院選後に出すことはないか」と追及したのに対し、首相は「現在、厚労省において作業が

進められている」と述べるにとどめた。

国民民主党の大家耕平代表代行は、政府が「100年安心」とする公的年金制度への不安が高まっていると指摘。首相は「現在そして将来の世代も含め、安心してもらえる制度設計になっている」と主張した。

共産党の小池晃書記局長は、金融庁と同様の手法で計算した結果、現在41歳以下の夫婦の老後には、3600万円が必要とたた。これに対し、首相は金融庁報告書を「不適切な表現」と重ねて強調した上で、「その上において議論することは意味がない」と述べた。

首相、老後2千万円で釈明 野党「100年安心」疑義、参院2019/6/10 18:40 (JST)共同通信社



参院決算委で答弁する安倍首相＝10日午後

安倍晋三首相は10日の参院決算委員会で、95歳まで生きるには夫婦で2千万円の蓄えが必要とする金融庁金融審議会の試算について「不正確で、誤解を与えるものだった」と釈明した。立憲民主党の蓮舫氏は、政府による04年の年金制度改革が「100年安心」を掲げて実施された経緯を踏まえ「国民はうそだったと怒っている」と追及。首相は「そうではない」と主張した。

首相は、公的年金の積立金運用益が6年間で44兆円に上ったとして「公的年金の信頼性は、より強固なものとなった」と説明した。共産党の小池晃氏は「年金をあてにするな、というのは国家的詐欺に等しい」と首相を非難した。

「老後2千万円」、野党追及へ 参院選向け攻勢強める 朝日新聞デジタル 2019年6月10日12時16分



首相官邸に入る安倍晋三首相＝2019

年6月10日午前8時7分、岩下毅撮影

参院選が迫る中、立憲民主党などの野党側は、老後の資産形成における「2千万円不足」問題に焦点を当てて政権追及を強める構えだ。安倍晋三首相と全閣僚が出席する10日午後の参院決算委員会でも、この問題をめぐって論戦が行われる見通しだ。

この問題は、年金暮らしの高齢夫婦の生活費が30年間で約2千万円不足すると記した報告書を金融庁が出したことがきっかけ。年金制度に不安を抱かせるとして批判を浴びている。

立憲の枝野幸男代表は8日、麻生太郎金融担当相が金融庁の報告書の表現を「不適切」と認めて釈明したことについて、「2千万円ためられない方に思いをいたすのが政治の役割。その自覚が決定的に欠けている」と強く批判。「もしかしたら参院選の最大の争点かもしれない」と記者団に語った。

この問題に野党側が照準を定めたのは、年金問題が有権者の将来の生活に直結することに加え、10月に予定される消費税率10%への引き上げの是非にもつながるとみるため。26日の会期末までの間、予算委員会の開催などを要求しつつ国会論戦で引き続きこの「2千万円」問題を追及する方針だ。

公的年金「100年安心」のキ...

10日の参院決算委員会の主なやりとり

日経新聞 2019/6/10 21:45

10日の参院決算委員会の主なやりとりは次の通り。

【厚生労働省の統計不正問題】

石井みどり委員長 責任感の欠如があるのではないかと。安倍晋三首相 今回のような事態が二度と生じないよう徹底して検証し、信頼を取り戻していく。

【中小企業賃上げ】

磯崎陽輔氏（自民）最低賃金を上げようとする中小企業に対し、もう少し政府が助成すべきだ。

首相 さまざまな政策手段を講じて賃上げを図り、経済の好循環につなげたい。

【地方の景気回復】

二之湯武史氏（自民）地方では、多くの人が景気回復や所得向上の実感を持っていない。

首相 国民ひとりひとりに景気回復の波が広がるよう、実感がない人々に光を当てていくことも私たちの使命だ。

【老後資金2千万円】

蓮舫氏（立民）日本は一生懸命働き年金を受給しても、2千万円ないと生活が行き詰まる国か。

首相 （95歳まで生きるには夫婦で2千万円の蓄えが必要とする金融庁金融審議会の試算は）不正確で、誤解を与えるものだった。

蓮舫氏 国民は（公的年金制度の）「100年安心」がうそだったと怒っている。

首相 そうではない。（年金給付の伸びを抑制する）「マクロ経済スライド」で100年安心の年金制度ができた。公的年金の積立金は6年間で44兆円の運用益が出た。公的年金の信頼性は、より強固なものとなった。

蓮舫氏 審議会の報告書は読んだか。

麻生太郎副総理・金融担当相 冒頭の一部、目を通した。全体を読んでいるわけではない。

蓮舫氏 （5年に1度、年金財政の健全性をチェックする）「財政検証」を早く出さないと国会で審議できない。参院選後に出すことはないか。

首相 政治的に出すか出さないかではなく、厚生労働省で作業が進められている。

大塚耕平氏（国民）財政検証について報告を受けたか。

首相 厚労省で必要な検証作業が終わり次第、公表する予定だ。途中経過は報告を受けていない。

大塚氏 「100年安心」とは誰の安心か。

首相 現役世代、将来の世代も含め、皆さんに安心してもらえる

制度の設定になっている。

小池晃氏（共産）今の現役世代が年金受給者になった時に必要な貯金は2千万円では済まない。年金を当てにするな、自己責任で貯金せよというのは国家的詐欺に等しいやり方だ。

首相 マクロ経済スライドを導入し、今の世代も次の世代も給付と負担のバランスを取ることにした。

【地上イージス】

蓮舫氏 地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の住民説明会で防衛省の職員が居眠りをしていた。

岩屋毅防衛相 二度と起こらないよう指示を徹底する。

【新たな景気対策】

伊藤孝江氏（公明）米中の貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱など、世界経済への先行き不透明感がある。

首相 仮にリスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策をちゅうちょなく実行していく方針だ。

【憲法審査会】

東徹氏（維新）参院憲法審査会が開催されていない。

首相 憲法審査会は重要な役割を担い、予算もかかっている。議論すらないのはどうか、いずれ国民が判断することになる。

〔共同〕

参院決算委詳報 首相、改憲論議避ける野党に「国民が判断」

産経新聞 2019.6.10 22:57

10日の参院決算委員会での主なやり取りは次の通り。

【憲法改正】

東徹氏（維新）「国会会期を延長し憲法審査会を開催すべきだ」

安倍晋三首相「開くか開かないかは国会が決めることだ。憲法審査会は重要な役割を担い、予算もかかっている。ここで議論すらないのはどうかということについて、いずれ国民が判断することになる」

【老後資金問題】

蓮舫氏（立憲民主）「日本は一生懸命勤め上げて退職金と年金をもらい、それでも65歳から30年生けると2000万円ないと生活が行き詰まる国なのか」

首相「（金融庁金融審議会の試算は）不正確であり、誤解を与えるものだった」

【就職氷河期世代支援】

伊藤孝江氏（公明）「就職氷河期世代の問題にしっかりと対策をしてほしい」

首相「就職氷河期世代の活躍の場をさらに広げるための3年間の集中プログラムを今月中にも策定する骨太の方針に位置づける。社会的機運を醸成するとともに具体的な数値目標を立てて、官民一体となって集中的に取り組む」

「老後2000万円貯蓄」で国会紛糾 首相「誤解与えた」

産経新聞 2019.6.10 22:49

安倍晋三首相は10日の参院決算委員会で、95歳まで生きるには夫婦で2000万円の蓄えが必要とする金融庁金融審議会の試算に関し「不正確であり、誤解を与えるものだった」と述べ

た。同時に、公的年金の積立金運用益が6年間で44兆円に上ったとして「公的年金の信頼性は、より強固なものとなったと考えている」と説明した。

首相は、試算が家計調査の結果に基づく単純計算で「老後に月5万円、30年で2000万円の赤字」と表現したことを「誤解」と釈明した。あくまで公的年金が中心であり、試算は単純に平均値を示したに過ぎないとの認識を示した形だ。

立憲民主党の蓮舫副代表は「国民は『100年安心』が嘘だったと怒っている」と追及。首相は「そうではない」と反論し、公的年金制度の持続性を強調したが、野党は「年金問題」として夏の参院選の争点とする考えだ。

麻生太郎副総理兼金融担当相は、同審議会の報告書に関し「冒頭の一部、目を通した。全体を読んでいるわけではない」と語った。

首相は、国会で憲法改正の議論が進まない現状について「議論すらしないのはどうかということはいずれ国民の皆さんが判断することになる」と述べ、改憲論議に応じない野党側を牽制（けんせい）した。衆参両院の憲法審査会について「開く、開かないは国会が決めることだ」としつつ、「憲法審は重要な役割を担っており、予算もかかっている」と主張した。

“老後に2千万円必要” 指針 首相釈明「不正確で誤解与えた」 NHK2019年6月10日 19時08分



老後の資産形成をめぐり、「およそ2000万円必要になる」などとした金融庁の審議会の指針について、安倍総理大臣は、参議院決算委員会で、不正確で誤解を与える内容だったと釈明したうえで、公的年金の信頼性は変わらないと強調しました。

老後の資産形成をめぐり、「高齢夫婦の世帯では、老後30年間でおよそ2000万円必要になる」などとした金融庁の審議会の指針をめぐって、野党側は「『年金制度は100年安心だと言っていたのはうそだったのか』と国民は憤っている」などと指摘しました。

これに対し安倍総理大臣は「不正確であり、誤解を与える内容だった」と釈明しました。

そのうえで、『年金100年安心がうそだった』という指摘には、『そうではない』と言っておきたい。今年度の年金は0.1%の増額改定となり、現在の受給者、将来世代の双方にとってプラスとなるものだ。公的年金の信頼性はより強固なものとなったと考えている」と述べました。

また麻生副総理兼財務大臣は指針について、「冒頭の部分、目を通した。全体を見ているわけではない」としたうえで、「高齢者の家計は、貯蓄や退職金を活用していることに触れることなく表現した点は、国民に誤解や不安を広げる不適切な表現であったと考えている」と述べました。

このほか与野党から、景気認識や新たな景気対策の必要性などに

ついて質問が相次ぎ、安倍総理大臣は「経済財政運営に万全を期していきたいと思うが、仮にリスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策をちゅうちょなく実行していく方針だ」と述べました。

さらに安倍総理大臣は、憲法改正をめぐって「国会の会期を延長して、憲法審査会でしっかり議論すべきではないか」とたどされたのに対し、「憲法審査会を開くか開かないかはまさに国会で決めることだと思うが、いずれにせよ、憲法審査会は重要な役割を担っており、予算もかかっているので、ここで議論すらしないのはどうかということはいずれ国民が判断することになるだろう」と述べました。

金融庁 審議会の報告書が議論呼ぶ

老後の資産形成をめぐり議論が起きるきっかけとなったのは、金融庁の審議会が今月3日に公表した「高齢社会における資産形成・管理」という報告書です。

この報告書の中では、収入が年金中心の高齢夫婦の世帯は、収入よりも支出が上回るため、平均で毎月およそ5万円の赤字になっているとしています。

これが老後の30年間続けばおよそ2000万円が必要になると試算されますが、この分は貯蓄などの金融資産から取り崩す必要があるとしています。

しかし、退職金は近年減少しているなどとして、現役世代から長期の投資などを行って資産形成を進める必要性を指摘しています。

これについて野党などから批判が出たことを受けて、麻生副総理兼金融担当大臣は、7日の記者会見で、「一定の前提で割りふった単純な試算を示しただけで、貯蓄や退職金を活用していることをあたかも赤字ではないかという表現をしたのは不適切だった」と釈明しました。

そのうえで、公的年金が生活設計の基本的な柱であるという認識は変わらず、報告書はより豊かな老後を送るための指針だと強調しました。

自民 二階幹事長「年金制度の信頼性とは別では」

自民党の二階幹事長は、記者会見で「指針は『老後に備えて、個人の置かれた状況に応じ、有利な資産形成ができるように』という観点からの提言であり、年金制度の信頼性とは別のものではないか。国民もその内容は、ちゃんと受け止めているだろう」と述べました。

立民 蓮舫参議院幹事長「読んでないことに驚き」

立憲民主党の蓮舫参議院幹事長は、記者団に対し、「5分で読める報告書を担当の麻生大臣が読んでいなかったことに驚いた。報告書のどこにも『豊かな生活の額だ』とは書いていない。読んでいない人がめっちゃくちゃなことを言っている。どうして、生活が苦しく、非正規雇用で頑張っている人たちなどに、『お金をためろ』と、上から目線で言うことができるのか」と述べました。

国民 玉木代表「読みもせず答弁自体不適切」

国民民主党の玉木代表は、山形市で記者団に対し「報告書を読みもせず、答弁している態度自体が不適切ではないか。年金財政が非常に厳しいことは、これまでの財政検証からも明らかになって

おり、ことばでごまかししたり、不適切だったと言い逃れをするのではなく、年金財政の真実の姿や、公的年金制度で国民が老後の生活をできるのかという、シンプルな問いに明確に答えてほしい」と述べました。

共産 小池書記局長「国民の暮らし 全く見えていない」
共産党の小池書記局長は、記者会見で『安倍総理大臣は、年金問題になると、どうして、急にむきになるのか』というのが率直な印象だ。過去の選挙が頭をよぎって、トラウマになっているのではないか。安倍総理大臣は『年金の制度さえ維持されればよい』というロジックで、国民の暮らしは全く見えていない」と述べました。

社民 吉川幹事長「年金 参院選の最大の焦点の一つ」
社民党の吉川幹事長は、日本記者クラブで会見し、『年金は出るが、2000万円くらいは資産を持たないと暮らしていけない』ということでは、国民の不安は一向になくならない。公的部門が果たすべき役割は非常に重要で、年金をどうするのかは参議院選挙の最大の争点の一つだ」と述べました。

10日の政府税調 大部分は非公開
老後の資産形成をめぐる国会で論戦が繰り広げられる中、政府税制調査会は10日、老後の資産形成に向けた税制の議論を大部分、非公開で行いました。

政府税制調査会は、去年の秋から、高齢化を踏まえて老後に備えた資産形成を税制でどう後押しすべきか議論を進めています。
10日は、調査会の委員たちが欧米の制度について現地調査をした結果を報告する会議が開かれましたが、冒頭の会議の趣旨に関する説明以外は非公開で行われました。

政府税制調査会の会議は、多くの場合、すべて公開で行われています。

財務省は、非公開にした理由について「実務的で技術的な議論を率直に行ってもらうためだ」として、野党から批判されている金融庁の審議会の指針の問題とは関係がないとしています。

国民審査制限「違憲」に控訴＝在外投票めぐり国側－東京高裁 時事通信 2019年06月10日16時59分

衆院選と同時に行われる最高裁判官の国民審査をめぐり、国側は10日、在外邦人が投票できない状態を「違憲」として国に賠償を命じた東京地裁判決を不服とし、東京高裁に控訴した。

地裁は先月28日の判決で、同様の訴訟で2011年、東京地裁が投票制限を「憲法適合性に重大な疑義がある」と判示していたことなどに言及。「11年の時点で違憲は明白となっていたにもかかわらず、国会は何の措置も取らなかった」と述べ、立法不作為の慰謝料として原告1人当たり5000円の賠償を命じた。

「籠池被告と弁護士と口裏合わせた」森友事件公判で建設業者が証言 大阪地裁

毎日新聞 2019年6月10日 21時11分(最終更新 6月10日 21時11分)



籠池泰典被告（手前）と妻淳子被告＝平川義之撮影

学校法人「森友学園」（大阪市）を巡る補助金詐欺事件で、国と大阪府・市からの補助金をだまし取ったとして詐欺などの罪に問われた、前学園理事長の籠池泰典（66）と、妻淳子（じゅんこ）

（62）の両被告の第6回公判が10日、大阪地裁（野口卓志裁判長）であった。学園が開校を計画した小学校の建設業者が出廷し、詐欺が発覚しないよう両被告と学園の弁護士と一緒に「口裏を合わせた」と証言した。

業者の代表の男性が証人として出廷。2017年2月に国有地売却問題が報道された後、両被告らと複数回、対策を話し合ったという。

検察側は公判で、やり取りの録音記録を提示。実際の工事費の約14億円を約23億円に水増しして国の補助金を得たことについて、同席した学園の顧問弁護士（当時）が「補助金の詐取みたいな話」と説明し、籠池被告が「ほんまやね」と応じていた。

男性はさらに「うそのストーリーを作って口裏を合わせた」と証言。「（余った）補助金は後から返すつもりだった」とする筋書きだったという。

起訴状によると、両被告は11～16年度、幼稚園の運営や小学校建設に関する大阪府・市と国の補助金、計約1億7700万円を詐取するなどしたとされる。【高嶋将之、松本紫帆】

都構想参加、議論再燃も＝維新「鬼門」で勝利－堺市長選 時事通信 2019年06月10日06時33分

9日投開票の堺市長選で、地域政党「大阪維新の会」公認の永藤英機氏（42）が初当選した。永藤氏は、維新の看板政策「大阪都構想」への言及を控えてきたが、今回の勝利が将来的に堺市を構想に加える議論の再燃につながる可能性もある。

都構想は、大阪市を廃止し、東京のように特別区に再編する構想。過去2回の市長選で、維新は反都構想を掲げた竹山修身前市長に連敗しており、いわば「鬼門」の選挙だった。今回も反維新陣営は「堺も巻き込まれる恐れがある」などと都構想への警戒感を前面に打ち出した。

これに対し、永藤氏は「大阪市の状況を見守る。堺で進めるべきか、次回以降の堺市長選で市民に判断してもらう」と賛否の判断を留保。維新の松井一郎代表（大阪市長）も都構想に堺市が加わることは「無理だ」と明言した。このため当面は、大阪市を対象とする現行案の実現を先行させる流れになるとみられる。

一方で松井氏は「堺も大阪と一緒に成長してほしい」と訴えた。大阪府・市で観光戦略を一元化する「大阪観光局」に堺市を加えるなど、政策的な連携強化を検討していく構えだ。

大阪市では、都構想の賛否を問う住民投票が来年秋にも実施される見込み。仮に賛成多数となった場合、隣接する堺市も加えた都構想論議が再び持ち上がることも予想される。

1万4000票差の接戦で永藤氏勝利 維新の松井代表「謙虚に受け止める」 堺市長選

毎日新聞 2019年6月10日 11時45分(最終更新 6月10日 12時15分)



当選が確実となり、氣勢を上げる永藤英機氏（中央）＝堺市堺区で2019年6月9日午後10時40分、猪飼健史撮影

氏（中央）＝堺市堺区で2019年6月9日午後10時40分、猪飼健史撮影

9日投開票された堺市長選は、大阪維新の会の新人、永藤英機氏（42）が、自民党を離党した無所属新人、野村友昭氏（45）に競り勝った。3度目の「維新対反維新の戦い」での初勝利。維新は4月の大阪府知事、大阪市長のダブル選に続き、堺市長のポストも獲得したが、約1万4000票差の接戦で、堺市民の「大阪都構想」への反発や、警戒感の根強さも改めて浮き彫りになった。

維新の松井一郎代表（大阪市長）は9日夜、ツイッターで「これほどの接戦となったことは謙虚に受け止める」と発信した。過去2回の市長選では、都構想反対を掲げた竹山修身氏に敗れた。堺は「反維新勢力」の牙城だったが、竹山氏が政治資金収支報告書への多額の記載漏れで自滅。維新の勢いに押され、選挙前は反維新勢力の「不戦敗」もささやかれていただけに、維新陣営にとって接戦は想定外だった。ダブル選や堺市議選に続く有権者の「選挙疲れ」もあり、投票率が低調だったことも競り合う要因になった。

午後10時20分過ぎ、当選確実のニュースに事務所では支持者らが祝福の声をあげたが、永藤氏に笑顔はなかった。「厳しい戦いだった。変革を求める市民の期待に応え、新しい堺をつくっていきたい」。表情には陰しさも混じった。松井代表や吉村洋文知事は事務所に姿をみせなかった。

維新は今回、堺で反発の強い大阪都構想の議論はあえて持ち出さず、竹山氏の辞職理由になった「政治とカネ」の問題の真相究明や市政の刷新を前面に打ち出す戦略を取った。大阪府や大阪市内と連携した経済活性化などを強調したが、「反都構想」で結集する野村氏陣営に追い上げられ、告示前に明るみに出た丸山穂高衆院議員（日本維新の会から除名）の不適切な言動も逆風になった。

都構想を看板政策とする維新の首長が誕生したことで堺の将来的な参加も現実味を帯びる。日本維新の会幹事長の馬場伸幸衆院議員も「市民が求めるまちづくり、行政サービスに取り組んだ後、一定レベルに達してから判断すればいい」と話し、含みを持たせた。

あと一步のところまで迫った野村氏は、「チーム堺」を旗印に党派に関係なく、都構想反対派の結集を狙った。堺区の事務所に詰めかけた支援者らを前に「結果を出せなかったが、大きな反対の意思は示せた」と話した。3期目の当選を果たしたばかりの市議を辞め、告示の9日前に立候補を表明した。「堺市は首長の判断で、住民投票なしで都構想に巻き込まれる恐れがある」とし、「政令市を守る」と訴えた。都構想を封印した永藤氏に対し「5年先、10年先を考えるのがまちづくり」と批判したが、野村氏は「時間が足りなかった。議論が深まらず残念だ」と悔しさをにじませた。

一方、住民投票の容認に転じた自民党府連の渡嘉敷奈緒美会長

は9日夜、「野村氏は推薦候補ではなく、コメントする立場にない」としながら、報道陣に「都構想の議論を積み重ねてほしいという民意だと受け止めた」と述べた。野村氏を支援した選対本部長代行の岡下昌平衆院議員（自民）は「身内から鉄砲玉が飛んでくるようなじくじたる思いがあった」と語り、府連会長の対応に不満を隠さなかった。【高田房二郎、松浦吉剛、芝村侑美】

堺市長が就任会見「大阪府、大阪市との連携を強化」

日経新聞 2019/6/10 22:56

堺市の永藤英機市長は10日の就任記者会見で「リーダー同士の会話ができていなかった大阪府市との連携に一番力を入れたい」と抱負を述べた。府と大阪市の成長戦略などを議論する「副首都推進本部会議」について、府知事・市長と協議して今秋までに堺市も参加したいとの意向を示した。



記者会見する堺市の永藤英機市長（10日午後、堺市役所）

大阪都構想については「任期中は議論せず、堺の改革を進める。堺も都構想の制度設計に加わるべきだと判断すれば、次回以降の市長選でみなさんに判断してもらいたい」と強調。選挙戦で訴えた政治資金問題は「議会に百条委員会をつくり、真相を追及したい」と話した。

「大阪都構想」にどう影響？ 堺市長選 3つのポイント

日経新聞 2019/6/10 6:00

9日投開票の堺市長選で、大阪維新の会公認の永藤英機氏（42）が無所属の野村友昭氏（45）らを退けて当選しました。維新にとっては4月の大阪府知事・市長のダブル選や大阪府・市議会選に続く連勝です。今回の選挙結果が「大阪都構想」の議論にどのような影響を及ぼすでしょうか。ポイントを整理しました。



堺市長選で当選を決め、氣勢を上げる大阪維新の会の永藤英機氏（中央）＝9日午後、堺市

（1）「民意」前面に議論加速？

今回は「維新VS反維新勢力」の事実上の一騎打ちでした。2013

年と17年の堺市長選で維新は反維新派に連敗しましたが、今回は有権者の支持を得ました。都構想の制度設計を議論する法定協議会（法定協）などで、維新の発言力が一段と強まりそうです。

（2）反維新陣営、苦しく

敗れた野村氏は自民党の堺市議でしたが、離党し無所属で出馬しました。都構想の是非を問う住民投票を容認する方針を打ち出した自民大阪府連に反発したからです。有権者の一定の支持を得たものの、連敗となった都構想反対派は苦しい立場となりました。

（3）周辺自治体はどうなる？

大阪市を廃止し、特別区に再編する大阪都構想の次のステップとして、周辺自治体が特別区として加わる「グレーター大阪」という考え方があります。永藤氏は今回の選挙戦で都構想への参加を主張しませんでした。今後、堺市や周辺自治体で議論が活発になりそうです。

三菱重株主に賠償履行訴えへ＝韓国の元挺身隊訴訟支援者ら 時事通信 2019年06月10日14時17分

【ソウル時事】韓国最高裁が三菱重工業に賠償を命じた元挺身（ていしん）隊員らの訴訟で、原告支援団体関係者らは同社の27日の株主総会に合わせ、東京都内の会場を訪れ、賠償判決を履行するよう株主に直接、訴える計画だ。関係者が10日、明らかにした。

韓国の民間団体「挺身隊ハルモニ（おばあさん）と共に歩む市民の集まり」のイ・グクオン常任代表は取材に「最高裁判決を速やかに履行してほしいと株主に呼び掛ける」と述べた。

日本の市民団体「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」の高橋信共同代表は「株主総会は今までは、都内のホテルで開かれていたが、今回は本社のあるビル内で行われるとみられる。このため、本社入り口でアピールする」と説明。「原告は高齢のため訪日は難しいが、遺族や支援者が参加する見込みだ」と語った。

イラン原油制裁停止を「最重視」 安倍首相に米への伝達を依頼へ

2019/6/10 09:18 (JST)6/10 09:23 (JST)updated 共同通信社



安倍晋三首相、イランのロウハニ大統領

(AP＝共同)

【テヘラン共同】12日からイランを訪問する安倍晋三首相とロウハニ大統領の首脳会談で、イラン側が米政権による原油禁輸制裁の停止を「イランの最も重要な要求」と位置付け、「米国との対話に向けた第一歩になる」と説明する方針であることが9日、分かった。イラン政府筋が明らかにした。この主張をトランプ米大統領に伝えるよう安倍氏に依頼するとした。

核合意を離脱し、制裁を全面再開したトランプ政権に対し、ロウハニ政権は公式には核合意復帰や制裁撤回、制裁による損害の補償を要求している。ただ米政権が全てを受け入れる可能性は低いと分析しているもようだ。

原発計画の再開提言＝電力不安にらみ専門家らベトナム 時事通信 2019年06月10日18時24分

【ハノイ時事】ベトナムの原子力専門家や技術者らはこのほど、化石燃料の値上がりなどによる電力不安に備え、2016年11月に白紙撤回された原発建設計画の再開を同国政府に求める提言をまとめた。東京電力福島第1原発事故を背景に見送られた計

画の復活を促す動きは異例で、注目される。

エネルギー関連機関や企業で構成する団体の傘下メディアが伝えた。グエン・スアン・フック首相に計画を再開させるよう訴えているが、原発の稼働時期には言及していない。

日本最西端 260 メートル先へ 地理院が与那国島の岩を地形図に

日経新聞 2019/6/10 20:55

国土地理院が、沖縄県・与那国島にある岩「トゥイシ」を日本の国土を示す最も基本的な地図とされる「2万5千分の1地形図」に新たに記載した結果、日本最西端の地点がこれまでより北北西に約260メートル先になったことが10日、地理院への取材で分かった。地理院はトゥイシについて、満潮時も海面上にあると確認した。



沖縄県・与那国島にある岩「トゥイシ」

の満潮時（上）と干潮時の様子（2017年7月）＝国土地理院提供・共同

与那国町によると、トゥイシの名前は「とがった石」や刃物を磨く「砥石」など諸説ある。

地理院によると、与那国島の2万5千分の1地形図が1981年に作成されて以降初めて、最西端の場所が変わった。岩の存在は「5千分の1地形図」や海図などには既に記載されており、日本の排他的経済水域（EEZ）の面積に影響しないという。

2万5千分の1地形図では、原則として、満潮時に7.5メートル四方以上あることを基準に島や岩などを記載している。トゥイシはこれまで、満潮時に海面下に隠れてしまう「隠頭岩（いんけんがん）」がある範囲の記載があるだけで名称も示されていなかった。



2016年7月（左）と今年刊行された「2万5千分の1地形図」の該当箇所を拡大したもの。

沖縄県・与那国島にある岩「トゥイシ」が新たに記載された＝国土地理院提供・共同

地理院のチームは2017年7月、小型無人機（ドローン）による

撮影などの現地調査をした結果、大潮の満潮時も海面上に出ていることを確認。今年3月、与那国町が地形図への追加を申請し、今回記載された。6月1日から地理院のホームページでも公開している。

地形図への記載で、日本最西端は北緯24度26分58秒、東経122度56分01秒から、北緯24度27分05秒、東経122度55分57秒に変わった。

与那国町役場の田島忠幸さんは「国に認められ喜ばしい。あらためて最西端の町として観光に生かしていきたい」と話している。

〔共同〕

空襲で犠牲者600人超 日立製作所で慰霊 茨城 日立

NHK2019年6月10日 15時58分



太平洋戦争末期の74年前の10日、大規模な空襲で600人を超える社員が犠牲になった茨城県日立市の日立製作所では、幹部社員が、慰霊のための石碑に手を合わせていました。



太平洋戦争中、多くの軍需工場があった日立市では、74年前の昭和20年6月10日にアメリカ軍による大規模な空襲を受けました。

社員634人が犠牲になった日立製作所では、柳澤志好日立事業所長など幹部社員12人が、午前8時前に犠牲者を慰霊するための石碑が安置された霊園を訪れ、手を合わせました。

また日立市幸町にある日立事業所では、空襲のあった午前8時51分に合わせて、およそ3000人の社員たちが黙とうをささげました。

日立製作所日立事業所の稲川修庶務課長は「戦争の悲惨さを忘れることなく、社員たちに語り継ぎ、二度と戦争が起きないようにしたい」と話していました。

香港政府トップ、条例撤回応じず デモ後19人逮捕、警官8人負傷

2019/6/10 21:03 (JST)6/10 21:04 (JST)updated 共同通信社



記者会見する香港の林鄭月娥行政長官＝10日、

香港（共同）

【香港、北京共同】香港中心部で9日に大規模な反対デモが起きた「逃亡犯条例」改正案について、香港政府トップの林鄭月娥行政長官は10日、記者会見し、撤回に応じない方針を示した。香港警察は10日、デモ後の衝突に絡み違法集会の容疑などで男女計19人を逮捕したと発表し、警官8人が負傷したことも明らかにした。

またデモを主催した民主派団体幹部は10日、12日の立法会（議会）本会議の再開後、改正案が審議される日には集会を開くと表明した。香港メディアによると、大学の学生会などを中心に、12日に授業のボイコットを呼び掛ける動きが出ている。今後さらに緊張が高まりそうだ。

再び大規模デモの可能性＝香港政府、逃亡犯条例「撤回せず」

時事通信 2019年06月10日 19時01分



10日、香港で記者会見する林鄭月娥行政長官

【香港時事】香港で身柄を拘束した容疑者の中国本土への移送を可能にする「逃亡犯条例」改正案について、反発を強める民主派団体などが、再び大規模デモを実施する算が大きくなっている。主催者発表で103万人を動員した9日のデモの翌10日、香港政府トップの林鄭月娥行政長官は、改正案の審議を継続する考えを表明。これに対し、民主派は立法会（議会）を包囲する形でデモを示唆し、政府への圧力を強めている。

林鄭長官は10日の記者会見で「（改正は）香港を犯罪者の逃げ場にせず、法治を確かなものにする措置」と強調。撤回する考えはないとした。



10日、香港で、「逃亡犯条例」改正に反対し、警官隊と衝突する民主派デモ隊（EPA時事）

デモの主催団体「民間人権陣線」は9日のデモで、「立法会包囲のリハーサル」と称し、立法会の周囲を1周。抗議活動を継続する意思を示した。次回審議が行われる12日にも反対集会を実施するとしており、政府側との溝は深まる一方だ。

政府は7月の休会前の改正を目指しており、早ければ月内にも可決される。民主派は立法会による最終採決の段階や7月1日の返還22周年に合わせ、再び大規模デモを呼び掛けるとみられる。

警官隊と衝突、多数負傷…香港100万人デモ

読売新聞 2019/06/10

【香港＝角谷志保美】香港で9日、民主派団体による大規模デモがあった。10日未明にかけて一部の参加者と警官隊が衝突し、

多数が負傷した。香港警察は10日、衝突に関連して19人の身柄を拘束したと発表した。

主催した民主派団体の発表では103万人が参加し、1997年の中国返還以降最大規模のデモとなった。香港警察は、参加者は24万人だったとしている。

香港政府は、犯罪容疑者の中国本土への引き渡しを可能とする逃亡犯条例の改正を目指しており、民主派はこれに反発している。

りんていげつが

香港政府トップ 林 鄭 月 娥 行政長官は10日、デモについて「香港の人々の意見表明に感謝する」と述べる一方、立法会（議会）での法案審議は予定通り12日から進める方針を示した。

民主派は、条例改正が実施されれば、民主活動家らに対する抑圧に利用されかねないとしている。今後、条例改正を巡って一層緊張が高まる可能性がある。

「香港人はあきらめない」 デモ参加の「民主の女神」周庭さん、東京で逃亡犯条例改正の撤回訴え

毎日新聞 2019年6月10日 21時01分(最終更新 6月10日 21時47分)



記者会見で自筆のメッセージを示す周庭さん＝東京都千代田区の日本記者クラブで2019年6月10日、吉田航太撮影

香港の「雨傘運動」を主導した学生団体の元幹部、周庭さん（22）が10日、東京都内で記者会見を開き、「香港政府はまだ民意を無視している。でも香港人は簡単にあきらめない。街で抵抗を続ける」と述べ、改めて逃亡犯条例改正の撤回を訴えた。周さんは今回のデモに参加した後、来日した。

デモ参加者について「初めてデモや社会運動に参加する人、特に若者が多かった」と分析したうえで「歴史を作った」と評価した。一方、条例改正について「政権が反対意見を露骨に消し去ることを可能とし、香港を完全に中国にしまうものだ」と批判。「可決されればデモをするだけで中国に引き渡されるかもしれない、今回は最後の機会と考えて参加した人も多かったと思う」と指摘した。



日本記者クラブで記者会見する周庭さん＝東京都千代田区で2019年6月10日、吉田航太撮影

そのうえで「仕事や観光で香港を訪れた外国人の権利にも影響する」「公平な裁判、法律がなくなれば、国際金融都市としての良さもなくなる」と訴え、国際社会の関心や協力を呼びかけた。

周さんは17歳だった2014年に雨傘運動に参加。「民主の女神」などと呼ばれる中心的メンバーとなり、16年には香港の自決を求める新党「香港衆志」の幹部となった。昨年3月の立法会（議会）補欠選挙で立候補しようとしたが、政府は香港が中国に属するとした香港基本法に反すると判断し、届け出を認めなかった。【前谷宏】

香港「中国の独裁が近づく」容疑者移送案に危機感 雨傘運動主導の活動家が会見

日経新聞 2019/6/10 21:08

2014年秋の香港の民主化デモ「雨傘運動」の中心人物で民主派政党「香港衆志（デモシスト）」のメンバー、周庭（アグネス・チョウ）氏が10日、東京都内の日本記者クラブで記者会見した。中国本土に容疑者を引き渡せるようにする逃亡犯条例改正案について周氏は「中国の独裁が近づいており、香港が返還されてから最も危険な法案だ」と批判した。



記者会見した香港衆志（デモシスト）の周

庭氏（10日、東京都千代田区）

改正をきっかけに中国に批判的な活動家や企業関係者なども移送の対象になりかねないとの見解を示し「反対には香港だけでなく国際社会の力も必要。世界的な関心を集めたい」と強調した。雨傘運動後は政治弾圧が一層強まり、香港から他国へ移住する人も増えていると指摘した。「かつては他国から難民を受け入れていた香港が政治難民をつくる場所になっている」と述べた。

周氏は14年に民主化を求める市民が香港中心部の道路を占拠した雨傘運動に参加し、「学民の女神」と呼ばれた。16年には学生リーダーらと香港衆志を結成した。

18年3月の香港立法会（議会）補欠選挙への立候補を届け出たが、政府は同党が香港基本法に定める「香港は中国の不可分の領土」に違反するとして周氏の立候補を認めない判断を下した。

香港 大規模デモの民主派団体会見「国際社会の支援を」

NHK2019年6月10日 20時35分



香港で9日、容疑者の身柄を中国本土にも引き渡せるようにする条例の改正に反対して大規模なデモを呼びかけた民主派団体のメンバーが来日し、「中国政府が自分たちの好まない人物を犯罪者に仕立て上げ、引き渡しを求めることが可能になってしまう」として、国際社会に支援を呼びかけました。

5年前、香港で民主的な選挙の実現を求めた大規模な抗議活動「雨傘運動」の中心メンバーの1人で、9日のデモにも参加した

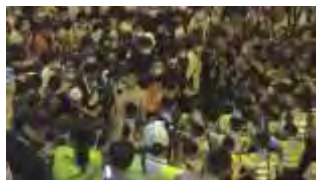
民主派団体の周庭さんが10日、日本記者クラブで会見しました。この中で周さんは「ふだんならデモに参加しない人たちが多く、特別な雰囲気があった。歴史をつくったと感じたが、香港政府は無視して条例の改正を進めようとしていて、私たちは非常に怒っている」と述べました。

そして条例の改正案について、「香港が返還されてから最も危険な法案だと思う。中国政府が自分たちの好まない人物を犯罪者に仕立て上げ、香港政府に引き渡しを求めることが可能になってしまう」として、強い危機感を示しました。

そのうえで、「条例が改正されれば、香港に住んでいたり、旅行で訪れたりする日本人も影響を受ける。日本は香港と緊密な関係にあり、人の往来も盛んなので、条例の改正案にもっと注目し、香港政府に撤回させるように圧力をかけてほしい。国際社会の力を借りたい」と述べて、改正案の撤回に向けて国際社会に支援を呼びかけました。

香港政府トップ 条例改正案 撤回しない考え強調

NHK2019年6月10日 19時51分



香港で9日、容疑者の身柄を中国本土にも引き渡せるようにする条例の改正に反対して大規模なデモが行われたことを受けて、香港政府のトップが会見し、改正案を撤回せず、あくまでも議会にあたる立法会で成立させる考えを強調しました。

香港の中心部では9日、容疑者の身柄を中国本土にも引き渡せるようにする条例の改正に反対して、およそ8時間にわたってデモが行われ、主催者側の発表で103万人が参加し、1997年に香港が中国に返還されて以来、最大規模とみられています。

デモは9日夜終わりましたが、終了後に一部の参加者が鉄の柵をなぎ倒すなど警察と衝突し、けが人も出ました。

これを受けて、香港政府トップの林鄭月娥行政長官が10日午前、記者会見を行い、「衝突が起き、暴力が発生したことは遺憾だ。現状の制度には欠陥があり、完全なものにしなければならない」と述べ、改正案を撤回せず、あくまでも来月中旬までに立法会で可決・成立させる考えを強調しました。

また警察も10日夕方に会見し、デモのあとの衝突で19人の身柄を拘束し、警察側に8人のけが人が出たと発表しました。

デモを呼びかけた民主派の団体は、条例が改正されれば、中国に批判的な活動をしている人などの引き渡しを求められるおそれがあり、高度な自治を認める1国2制度が脅かされると反発を強めていて、12日から行われる立法会の本会議での審議が注目されます。

「香港政府の条例改正を強く支持」

香港で大規模なデモが起きたことについて、中国外務省の耿爽報道官は10日の記者会見で、「中国政府は引き続き、香港政府が条例の改正を推し進めていくことを強く支持する」と述べて、条

例の改正に取り組む香港政府を支持すると強調しました。

そして、「われわれは、いかなる外部の勢力も香港の立法行為に対して干渉することに断固として反対する」と述べ、抗議活動に対して海外から支援が寄せられることに強い警戒感を示しました。

「返還後最大」100万人デモ＝中国への容疑者移送反対－香港

時事通信 2019年06月10日 13時03分



9日、香港で、「逃亡犯条例」改正に反対す

るデモ行進に際し、沿道でプラカードを掲げる市民

【香港時事】香港で身柄を拘束した容疑者を中国本土へ移送できるようにする「逃亡犯条例」改正に反対する香港の民主派が9日、香港島中心部で大規模なデモを行った。デモを主催した民主派団体「民間人権陣線（民陣）」は103万人が参加したと発表した。香港政府トップの林鄭月娥行政長官は翌10日の記者会見で、条例改正案を撤回する考えはないと強調した。

香港の人口は約750万人なので、7人に1人が参加した計算で、発表通りなら「（1997年の）返還後最大」のデモとなる。警察発表の参加者は24万人。



9日、香港で、「逃亡犯条例」改正に反対し

て行進する民主派のデモ

条例改正により、中国政府に都合の悪い民主活動家やジャーナリスト、中国側とビジネス上の紛争を抱える企業関係者も引き渡しの対象になる恐れがあり、在住外国人を含む幅広い層がデモに参加した。「反送中（中国への移送反対）」と口々に叫びながら、立法会（議会）前まで行進した。

英国出身のNGO団体職員ショーン・マーティンさん（40）は、華為技術（ファーウェイ）副会長逮捕の報復で中国当局がカナダ人を逮捕したとして、「同じようなことが香港でも起こりかねない。中国が引き渡しを求めてきたら、香港政府は拒否できない」と話した。

デモは午後2時半（日本時間午後3時半）から始まり、夜10時（同11時）ごろ終了したが、一部の参加者は立法会周辺の道路などで座り込みを続けた。深夜から翌10日未明にかけて、強制排除しようとする警官隊と一部が衝突した。

官房長官「関心持って注視」 香港の大規模デモ巡り

日経新聞 2019/6/10 17:00

菅義偉官房長官は10日の記者会見で、香港の民主派団体による大規模デモについて「邦人保護の観点を含め、関心を持って注視

している」と述べた。「香港が一国二制度のもとで自由で開かれた体制を維持し、民主的に力強く発展することに期待したい」とも語った。

民主派団体は9日、中国本土に刑事事件の容疑者を引き渡せるようにする「逃亡犯条例」の改正案に反対するデモを実施した。デモ終了後に一部が暴徒化し、警察官が催涙ガスで鎮圧した。

香港デモ「100万人」 容疑者引き渡し条例案へ反発拡大 産経新聞 2019.6.10 22:00

【北京＝西見由章】香港政府は10日未明、中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対するデモ隊の一部を強制的に排除した。9日のデモには主催者発表で103万人（警察発表は24万人）が参加し、1997年の中国への返還以降で最大規模のデモとなった。香港では高度な自治を認める「一国二制度」の形骸化につながるとして幅広い社会層に反発が広がっており、条例改正を進めたい中国の習近平指導部も難しい対応を迫られそうだ。

デモは民主派団体「民間人権陣線」が主催。終了後には立法会（議会）に突入しようとした一部の参加者と警官隊が衝突、警官隊は催涙スプレーや警棒を使ってデモ隊を抑えこんだ。

条例改正案は香港が中国などの要請に基づき、刑事事件などの容疑者拘束やその身柄を中国への引き渡しを可能とする内容。反対運動が拡大しているのは、条例改正によって、中国の国内法が実質的に適用され、香港の一般市民も中国の治安当局の取り締まり対象になる恐れがあるためだ。

香港の経済界は、自治の後退によって世界の経済・金融センターとして香港の地位が低下することを懸念。米中貿易摩擦が激化する中、中国と同化が進むことによって香港も対中報復措置の標的となることを警戒している。

香港の法曹界では、中国の不透明な司法制度への拒絶感が根強い。通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）幹部を逮捕した報復として中国当局がカナダ人2人を拘束したことも不信に拍車をかけている。

7月までの条例改正案可決を目指す香港政府トップの林鄭月娥（りんていげつが）行政長官は10日の記者会見で、改正案は撤回しない方針を改めて表明。中国外務省の耿爽報道官も同日、中国政府が条例改正を支持する立場を重ねて示した。共産党系の環球時報は、香港市民73万人が条例改正への支持を署名したとして「反対派が西側と結託しても香港の大局は動かせない」と主張した。

香港の反政府デモ、警察と激しく衝突 100万人参加か

朝日新聞デジタル香港＝益満雄一郎 2019年6月10日10時38分



香港立法会で鉄柵を投げつけて警

察と衝突するデモ隊の参加者＝2019年6月10日未明、益満雄一郎撮影



刑事事件の容疑者を中国本土に引き渡すことを可能にする香港政府の「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模なデモ行進が9日、香港であった。主催した民主派団体によると、1997年の香港返還以降、最多の約103万人（警察発表は24万人）が参加。条例案をめぐる中国政府が香港政府への支持を表明してから初の大型デモで、中国政府に市民が「ノー」を突きつけた形となった。デモ隊の一部が暴徒化し、警察と立法会（議会）の敷地内などで衝突し、警察官ら4人が負傷した。

「中国への引き渡しに反対」「林鄭月娥行政長官は辞任せよ」。デモ隊は声を上げながら、改正案を審議する立法会（議会）までの約3キロを行進した。

改正案をめぐるデモは3月、4月に続いて3回目。参加者は1回目1・2万人（警察発表5200人）、2回目13万人（同2万2800人）で、今回はひときわ多い。

背景には、香港の高度な自治を保障する「一国二制度」が揺らぎ、香港が自由で安全な都市でなくなるとの市民の危機感がある。

香港は透明性が高い司法制度が確立している一方、中国本土では司法機関が共産党の指導下に置かれている。条例が恣意（しい）的に運用されれば、民主活動家らが中国に引き渡され、中国を批判する集会も香港で開けなくなるといった不安が共有されている。

デモ隊には若者の姿が目立った。5年前に雨傘運動による政治改革が失敗後、若者は香港の民主化が優先だと主張。中国本土の

民主化を掲げてきた中高年層と対立し、民主派の運動から遠ざかっていた。

ところが、今回は民主派内の各団体が足並みをそろえ、SNSなどを駆使して積極的にデモへの参加を呼びかけた。雨傘運動で活動した元学生団体幹部の羅冠聰氏は「社会の雰囲気は雨傘運動の直前の状況に似てきた」と語る。

改正案が可決されれば、香港で暮らす外国人も中国本土に引き渡されるリスクがある。経済界には、海外から香港への投資が減り、ビジネスに悪影響が出かねないとの懸念があり、デモ参加者を押し上げたとみられる。

デモ行進は9日夜に終わったが、若者を中心に数千人規模の参加者が立法会の敷地内や付近の路上に座り込んだ。その一部が10日未明に警察と衝突。立法会の鉄柵をなぎ倒して、警察に投げつけた。一方、警察も催涙スプレーを発射して応じた。警察によると、警察官3人と撮影していたカメラマン1人が負傷した。

警察は立法会を封鎖してデモ隊を排除した。一部の参加者が周辺の幹線道路にとどまり、警察とにらみあったが、10日朝までに解散した。

■中国政府は強…

残り：834文字／全文：1890文字

香港デモ、対立激化も 司法の独立「中国化」で危うく

日経新聞 2019/6/11 0:58



「逃亡犯条例」改正案の反対デモ終

了後、若者らが設置したフェンスを倒す警官隊（10日、香港）＝共同

【香港＝木原雄士】香港で拘束した容疑者を中国本土に引き渡す「逃亡犯条例」改正案を巡り混乱が広がっている。香港の民主派団体が呼びかけた9日のデモには主催者発表で過去最大規模の103万人（警察発表は24万人）が参加した。中国政府は10日、外国勢力が干渉したとデモを強く批判した。香港政府も予定通り改正する姿勢を崩さず、民主派との対立が激化する可能性もある。1997年の中国返還後のデモとしては2003年の国家安全条例反対デモ（約50万人）、14年の雨傘運動（最大約10万人）を上回った。かつてない規模に拡大したのは中国共産党に批判的な民主派だけでなく、経済界など親中の的な立場を取る人々にも懸念が広がっているためだ。立教大の倉田徹教授は「根底には中国の司法制度への不信感がある」と話す。

香港は高度な自治を保障する「一国二制度」の下で英国流の司法システムを維持してきた。一方、中国は裁判所や検察も共産党の指導を受けており、司法制度は透明性に欠ける。香港政府は引き渡しの対象から経済犯罪を外すなど2度にわたり原案を修正したが、民主活動家や中国事業でトラブルを抱える人が香港で容疑をでっち上げられ、中国本土への引き渡しの対象になるとの不信

感が消えない。



9日のデモ参加者は香港の中国返還後、最大規模となった。

香港政府トップの林鄭月娥・行政長官は10日、「デモ参加者の懸念は理解する。さらなる説明に努めたい」と述べる一方、条例改正は予定通り進める考えを示した。立法会（議会）で12日に審議を再開し、月内にも成立させる段取りを描く。

中国共産党序列7位で香港を担当する韓正（ハン・ジョン）副首相が条例改正を支持すると明言しており、香港政府は引くに引けない状況にある。中国外務省の耿爽副報道局長は10日、デモの背景に外国勢力による干渉があったとして「断固反対する」とデモを厳しく批判、条例改正案も「強く支持する」とした。

コンサルティング会社A2 グローバル・リスクのギャビン・グリーンウッド氏は「（国家分裂を図る言論や政治活動を取り締まる）国家安全条例への反対デモがあった2003年に比べ、中国ははるかに大きな力を持っている。最終的には立法会で可決する公算が大きい」とみる。

デモに参加した若者の一人は「改正案が通れば香港は単なる中国の一都市になってしまう」と話した。行政長官選挙の民主化を求めた14年の「雨傘運動」が成果なく終わり、中国は香港への政治的な締め付けを強めている。民主化が進まないなか、独立した司法制度は香港に残された数少ない強みとなっただけに、経済都市にさらなる打撃となる。

米中関係にも影を落とす。ポンペオ米務長官は5月、訪米した香港の民主派と会談した際、条例改正に懸念を示した。米国は一国二制度が機能していることを前提に、香港を経済的に特別扱いしてきた。香港には対中制裁関税が適用されず、中国との間で認めていないハイテク製品の取引も可能だ。

ただ、米議会では「香港の中国化が進んでいる」として、香港政策を見直すべきだとの声も出ている。立教大の倉田氏は「米国が香港の特別扱いをやめれば、金融市場にお金が回らなくなり中国経済にも影響が及ぶ可能性がある」と指摘する。

香港には1300社に上る米企業が拠点を置き、中国国有企業の上場先にもなっている。米中の経済的な結節点の一つになってきただけに、混乱が広がれば米中双方に思わぬ打撃となりかねない。



中国移送に反対する「反送中」のボードを掲げて行進するデモ参加者（9日、香港）

▼逃亡犯条例 香港以外の国・地域で犯罪にかかわった容疑者を当該国・地域の要請に応じて引き渡せるよう定めた条例。香港は

米国や韓国など 20 カ国と協定を結んでいるが、台湾やマカオは含まれていない。香港政府は台湾で殺人を犯した男が香港に逃げ帰った事件を教訓に、中国も引き渡しの対象にする改正をめざしている。

香港で大規模デモ 参加者が警察と衝突 再び抗議活動の可能性も

NHK2019年6月10日 12時07分



香港では9日、容疑者の身柄を中国本土にも引き渡せるようにする条例の改正に反対して大規模なデモが行われ、終了後、参加者の一部が警察と激しく衝突しましたが、10日朝早く、収束しました。一方、香港政府は、この夏の条例改正を目指す姿勢を崩しておらず、民主派の団体が再び抗議活動を行う可能性が高まっています。

9日、香港の中心部では、容疑者の身柄を中国本土にも引き渡せるようにする条例の改正に反対して、大規模なデモが行われました。

およそ8時間にわたったデモには、主催者の発表で 103 万人の市民が参加し、デモは9日夜遅くに終わったものの、その後、一部の参加者が暴徒化しました。

議会にあたる立法会の建物周辺では、暴徒化した市民が鉄柵をなぎ倒したり、道路の中央に鉄柵を並べて座り込んだりして、警察官との衝突が続きました。

しかし、早朝になってすべて排除され、周辺では散乱したゴミを片づける作業が行われていました。

10日午前、香港政府ナンバー2の張建宗政務官が会見し「暴力行為が起きたことは遺憾だ」としながらも「条例の改正は必要だ」と述べて、政府の立場に変わりはないと強調しました。

これに対し、民主派の団体は、政府が条例改正を撤回しなければ立法会の建物を取り囲むとしていて、再び抗議活動を行う可能性が高まっています。

世界各地で香港連帯 条例反対デモ

東京新聞 2019年6月10日 夕刊

9日、米ロサンゼルス中心部で、香港の「逃亡犯条例」改正案に抗議するデモの参加者＝共同



中国本土への容疑者引き渡しを可能にする香港の「逃亡犯条例」改正案に反対するデモが九日、米国や英国、オーストラリアなど世界各地で行われ、参加者は香港の住民に連帯を示した。

米ロサンゼルスでは中心部の市庁舎前でデモが行われ、約二百人が「香港の自治を守れ」「中国共産党の独裁を許すな」とシュプレヒコールを上げ、改正案に反対する香港の住民にエールを送った。香港で二〇一四年に起きた大規模民主化デモ「雨傘運動」を象徴する黄色い傘を掲げる人もいた。

英ロンドンの中国大使館前には「香港の自治を守れ」などと書かれたプラカードを持ったり、黄色い傘を差したりした人々が集結。改正案に反発する香港住民らへの連帯を表明し「引き渡し反対」と声を上げた。

主催者によると約四千人が参加し、一キロ以上離れたロンドンの香港経済貿易代表部までデモ行進した。

ロイター通信によると、中国系移民が多いオーストラリアでは、シドニーやメルボルンなど主要都市でデモが実施された。シドニーでは約千人が集まり、オーストラリア政府に改正案を非難するよう求めた。

一九八九年に香港からシドニーに移住した男性（62）は、香港市民は自由と民主主義を守る必要があると訴え「法案が可決されれば、悲劇は子や孫にまで降りかかる」と危機感をあらわにした。

米ニューヨークやサンフランシスコ、カナダのバンクーバーなどでもデモが行われた。（共同）

2014年	中国が香港行政長官選挙を巡り、民主派を事実上排除する制度を決定
9月30日	学生らが大規模デモ「雨傘運動」開始
9月28日	デモ収束
12月15日	香港立法会（議会）が中国の決定に沿った選挙制度改革案を否決
15年	立法会選。選挙当局は「香港民族党」など独立派の立候補認めず
6月16日	中国が香港基本法を解釈し、反中派議員2人の資格を事実上剥奪
16年	行政長官選挙で親中派の林鄭月娥氏当選
9月4日	香港返還20年の式典で、中国の習近平国家主席が香港独立の動きに警告、林鄭氏就任
11月7日	香港政府が香港民族党に活動禁止命令
17年	立法会で中国への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案の審議開始
3月25日	香港の裁判所が大規模デモ理喻者らに実刑判決
7月1日	条例改正反対の大規模デモ
18年	
9月24日	
19年	
4月3日	
24日	
6月9日	

◆東京でも抗議

香港での大規模デモに合わせ、日本在住の香港人グループが九日、東京都内にある香港経済貿易代表部の近くで抗議集会を開き、「中国に身柄を送るな」「条例改正に反対」とシュプレヒコールを上げた。

参加者らは「改正は（高度の自治が約束された）『一国二制度』の基礎に未曾有の破壊をもたらす」と書かれた香港政府トップの行政長官に宛てた条例案廃案請願書を読み上げた後、代表部の郵便受けに投函（とうかん）。憲法に相当する香港基本法や国際人権法を順守するよう政府に求めた。

抗議には約二百人が集まり、二〇一四年の民主化を求めた雨傘

運動にちなみ黄色い傘を差す姿もあった。

＜香港の条例改正問題＞ 香港政府が4月に立法会（議会）に提出した「逃亡犯条例」改正案を巡る問題。可決されれば、中国本土や台湾など香港が犯罪人引き渡し協定を結んでいない国・地域にも、香港当局が拘束した容疑者の引き渡しが可能になる。香港政府は香港人が台湾で殺人を犯して逃げ帰った事件を理由に必要と訴えるが、民主派は中国共産党に批判的な活動家らが本土に引き渡される恐れがあると反発。中国は香港政府を支持し、親中派に団結して可決するよう求めている。（共同）

作家の田辺聖子さん死去、91歳＝小説、エッセーなど多彩な作品

時事通信 2019年06月10日16時56分



田辺聖子さん

人間関係の機微を描いた小説やエッセーを発表してきた作家で文化勲章受章者の田辺聖子（たなべ・せいこ）さんが6日午後1時28分、胆管炎のため神戸市内の病院で死去した。91歳だった。大阪市出身。葬儀は近親者で済ませた。喪主は弟聡（あきら）氏。後日、東京と大阪でお別れの会を開く予定。

樟蔭女子専門学校（現・大阪樟蔭女子大）国文科を卒業後、金物問屋の事務員をしながら小説を書き始め、1956年、「虹」で大阪市民文芸賞受賞。58年に最初の単行本「花狩」を刊行し、64年、「感傷旅行（センチメンタル・ジャーニー）」で芥川賞を受賞した。

大阪弁を駆使した恋愛小説から与謝野晶子、吉屋信子ら先輩文学者の評伝、軽やかさと深い洞察を併せ持った「カモカシリーズ」などのエッセー、「新源氏物語」など古典の紹介まで、多彩な作品を発表した。

「花衣ぬぐやまつわる……」で女流文学賞（87年）、「ひねくれ一茶」で吉川英治文学賞（93年）を受賞。87年、直木賞の選考委員に就任し、18年間務めた。

エッセーなどで「カモカのおっちゃん」として知られる医師の川野純夫氏とは、死別するまで長年連れ添った。

熱烈な宝塚歌劇ファンとして知られ、自作の「隼別（はやぶさわけ）王子の叛乱（はんらん）」「舞え舞え蝸牛」「新源氏物語」が同歌劇で舞台化された。また、2006年10月から半年間、NHK連続テレビ小説で、自伝的ドラマ「芋たこなんきん」が放送された。

95年紫綬褒章。00年、文化功労者に選ばれ、08年に文化勲章を受章した。

作家の田辺聖子さん死去 91歳 文化勲章受章

朝日新聞デジタル 2019年6月10日14時21分



田辺聖子さん

人生の機微をすくい取った恋愛小説や、ユーモアにあふれたエッセーで人気を集めた文化勲章受章者の作家、田辺聖子（たなべ・せいこ）さんが、6日午後1時28分、総胆管結石による胆管炎のため、神戸市内の病院で死去した。91歳だった。通夜・密葬は親族で営まれた。喪主は、弟の田辺聡（あきら）さん。後日、東京と大阪でそれぞれお別れの会を開く予定。

大阪市生まれ。写真館だった実家が戦災で焼失し、敗戦直後に父が死去した。樟蔭女子専門学校（現・大阪樟蔭女子大）卒業後、大阪の金物問屋に就職。一家の生計を支えながら小説を書き、大阪文学学校にも通った。

1957年、女の一生を生き生きとした大阪弁で描いた「花狩（はながり）」が雑誌の懸賞小説に佳作入選してデビュー。64年、放送作家の女性と党員の男性の恋を、女性の男友達の醒（さ）めた視点でつづる「感傷旅行（センチメンタル・ジャーニー）」で芥川賞を受賞した。

その後、鋭い人間観察をユーモアでくるんだ多くの作品を発表。恋愛小説では自立する独身女性、ドラマ化された「姥（うば）ざかり」シリーズでは老後を楽しむ女性ら、時代を先取りする人物を描いた。

「カモカのおっちゃん」のモデルとして親しまれた夫の故・川野純夫さんとの生活を軽妙につづったシリーズや、社会風刺の利いたユーモラスなエッセーも人気を集めた。「ひねくれ一茶」（93年吉川英治文学賞）、「道頓堀の雨に別れて以来なり 川柳作家・岸本水府（すいふ）とその時代」（98年泉鏡花文学賞、99年読売文学賞ほか）など評論・伝記文学でも高い評価を得た。「源氏物語」など王朝文学の翻案にも力を注いだ。

94年菊池寛賞、95年紫綬褒章、00年文化功労者、06年度朝日賞、08年文化勲章受章。NHKの朝の連続テレビ小説「芋たこなんきん」（06～07年）では、主人公のモデルとなった。

田辺聖さんが死去 「新源氏物語」 大阪弁駆使した軽妙な文体で愛され

毎日新聞 2019年6月10日14時41分（最終更新 6月10日20時09分）



田辺聖子さん＝2012年3月13日、宮間俊樹撮影

大阪弁を駆使した軽妙な文体の小説やエッセー、さらに評伝や古典を現代によみがえらせた作品を次々に発表し、世代を超えて

愛された作家で文化勲章受章者の田辺聖子（たなべ・せいこ）さんが6日午後1時28分、総胆管結石による胆管炎のため死去した。91歳。葬儀は親族で営んだ。喪主は弟聡（あきら）さん。後日お別れの会を開く。

1928年、大阪市福島区生まれ。写真館を経営していた父が終戦の年に亡くなったため、樟蔭女子専門学校（現大阪樟蔭女子大）国文科を卒業すると、家計を助けるために金物問屋の事務員として働いた。一方、在学中から小説を書き始め、大阪文学学校に通った。56年、「虹」で大阪市民文芸賞を受賞。58年には「花狩」を雑誌「婦人生活」に連載し、ラジオドラマも執筆。64年、「感傷旅行（センチメンタル・ジャーニー）」で芥川賞を受賞した。興隆期にあった小説雑誌やテレビドラマの需要もあり、大衆文学のジャンルにもチャレンジ。人気を博した。

大阪生まれの大阪育ちとして、大阪弁で恋愛小説を描いた。「すべててころんで」では団地妻の喜怒哀楽をユーモアを交えて描き、「夕ごはんたべた？」では中年男女の恋愛の機微を表現。単なるユーモアに終わらず鋭い批評を込め、女性から強い支持を集めた。

古典にも深く傾倒し、「源氏物語」を現代語で分かりやすくまとめた「新源氏物語」をはじめ、「文車（ふぐるま）日記〜私の古典散歩」を発表。「日本語の美」にこだわった。「千すじの黒髪 わが愛の与謝野晶子」など、伝記小説にも取り組み、「花衣ぬぐやまつわる……わが愛の杉田久女」で女流文学賞、「ひねくれ一茶」で吉川英治文学賞を受賞。大阪の川柳作家・岸本水府の生涯をたどる評伝「道頓堀の雨に別れて以来なり」で泉鏡花文学賞、読売文学賞に輝いた。2008年に文化勲章を受章した。

母校、大阪樟蔭女子大の小阪キャンパス（東大阪市）に07年6月、「田辺聖子文学館」（中西進館長）が開館。田辺さんが寄託した自作本や生原稿、写真のほか、書斎が再現された。

37歳のとき、医師の川野純夫さん（故人）と結婚。川野さんは、エッセー「カモカのおっちゃん」シリーズのモデルとして登場した。

他の主な作品に、自伝的小説「しんこ細工の猿や雉（きじ）」や「ゆめはるか吉屋信子」など。直木賞の選考委員（87年～05年）など文芸の発展にも尽力した。

田辺聖子さんが死去 作家、文化勲章

日経新聞 2019/6/10 14:58 (2019/6/10 16:25 更新)

巧みな大阪弁を駆使して男女の機微を描いた小説で知られる作家で、文化勲章受章者の田辺聖子（たなべ・せいこ）さんが6月6日、胆管炎のため神戸市内の病院で死去した。91歳だった。告別式は近親者で行った。喪主は弟の聡（あきら）氏。お別れの会を行うが日取りなどは未定。



田辺聖子さん

大阪市出身。1947年樟蔭女子専門学校（現大阪樟蔭女子大）卒。7年間の会社勤めの間に同人誌に参加。メリヤス工場で働く女性を主人公とする「花狩」で雑誌の懸賞小説に入選し、58年に作家としてデビューした。ラジオドラマの脚本も手がけた。

64年に放送業界で働く女性シナリオライターの恋愛を描いた「感傷旅行（センチメンタル・ジャーニー）」で芥川賞を受賞。その後は「猫も杓子（しゃくし）も」といった大阪弁が印象的な恋愛小説で多くの読者を獲得した。

ほかの作品に俳人・杉田久女の生涯をつづった「花衣ぬぐやまつわる……」（女流文学賞）、俳人・小林一茶の人生を愛情を込めて描いた「ひねくれ一茶」（吉川英治文学賞）、大阪の川柳結社「番傘」を率いた岸本水府とその盟友たちを描いた「道頓堀の雨に別れて以来なり」（泉鏡花文学賞、読売文学賞）などがある。

古典文学にも造詣が深く、「源氏物語」など古典の翻訳・翻案も精力的に手掛けた。66年に結婚した医師の川野純夫氏（2002年死去）が登場するエッセー「カモカのおっちゃん」シリーズも人気を集めた。87年には平岩弓枝さんとともに女性として初めて直木賞の選考委員に就き、05年まで務めた。

00年に文化功労者、08年に文化勲章を受章。97年5月、日本経済新聞に「私の履歴書」を連載した。

「楽しんでもらえる小説」追求した田辺聖子さん

日経新聞 2019/6/10 17:05

田辺さんの書斎の机には3センチほどのちびた鉛筆が何本もあった。毎回芯が減るとナイフで削り、キャップをはめて、最後まで使い切る。そうして生み出した小説、エッセー、評伝、古典案内は、単行本だけでも250点以上にのぼる。鋭い人間観察と柔らかなユーモアで、自らの目指す「面白くて人生を考えさせる作品」を約半世紀にわたって書き続けた。



文化勲章を受章した時の田辺聖子さん

大阪市内の写真館主の長女として生まれた田辺さんは、住み込みの技師を含む大家族で育った。周囲が持つ本や雑誌を片端から読み、吉屋信子の小説に夢中になる。ハイカラ好きの父からはクラシック音楽の楽しみを教えられ、祖父母には落語や人形浄瑠璃に連れて行ってもらった。「雑種文化は私に、いろいろな世界に興味をもたせてくれた」と振り返っている。

1964年に純文学に与えられる芥川賞を「感傷旅行」で受賞するが、次に書いたのは「中間小説」だった。『『大衆小説書きにおちた』』といった評論家の声もありましたが、私には『純文学』と『大衆小説』の区別はなかった。楽しんで読んでもらえる小説を書きたいとの気持ちだけでした」と語っていた。

目指したのは「『悲しみよこんにちば』で知られるフランスの作家）サガンのようなおしゃれな恋愛小説を大阪弁で書く」ことだ

った。「字づらが美しくなければ方言の面白さは出てこない」ので、撥音便（はっおんぴん）だけをカタカナで書くなど表記には細心の注意を払ったという。

田辺さんの小説は優しいだけではない。例えば「言い寄る」（74年）に始まる長編恋愛小説3部作では、結婚生活のほろ苦さなども描いている。同シリーズが21世紀に入って復刊したのは、そこに普遍的な男女関係が表れているからだろう。

「カモカのおっちゃん」こと夫の川野さんとは毎晩のように晩酌を楽しみ、いっしょに阿波踊りなどにも出かけた。趣味も多彩で、大の宝塚歌劇ファン。歴史小説「隼別（はやぶさわけ）王子の叛乱（はんらん）」（77年）などが宝塚で舞台化した時はとても喜んだ。人生の楽しみ方の達人でもあった。（編集委員 中野稔）

大崎事件で無実訴え再審請求の原口さんを冤罪被害者が激励 鹿児島

毎日新聞 2019年6月10日 23時16分(最終更新 6月10日 23時31分)



原口さん（右下）を激励に訪れた（左から）桜井さん、青木さん、袴田秀子さん、菅家さん＝鹿児島の病院で2019年6月10日午後1時50分、林壮一郎撮影

鹿児島県大崎町で1979年に男性の遺体が見つかった「大崎事件」で、殺人罪などで服役した後、無実を訴えて再審請求している原口アヤ子さん（91）を激励しようと10日、67年に茨城県で起きた強盗殺人事件「布川事件」で再審無罪になった桜井昌司さん（72）ら冤罪（えんざい）の被害者が鹿児島県内の原口さんの病院を訪れた。

訪れたのは桜井さんの他、90年に栃木県足利市で起きた女兒殺害事件「足利事件」で再審無罪が確定した菅家利和さん、95年に大阪市東住吉区で女兒が焼死した民家火災で再審無罪になった青木恵子さんら。66年に一家4人が殺害された強盗殺人事件「袴田事件」で再審請求中の袴田巖元被告の姉秀子さんらも駆け付けた。

ベッドで横になる原口さんに桜井さんは「もうすぐ最高裁の決定が出るからね。また来るから元気で」と声をかけ、青木さんは「次はアヤ子さん（の番）だよ」と励ました。秀子さんが笑顔で話しかけると、原口さんも満面の笑みで「うん、うん」とうなずいた。

面会后、秀子さんは「以前、会ったことがある私のことを忘れないでいてくれたのだと思う。元気で頑張ってほしい」と話した。

【林壮一郎】